

平成26年平均消費者物価指数の動向

- 1 概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 10大費目別指数の動き・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 3 財・サービス分類指数の動き・・・・・・・・・・・・ 17
- 4 品目別価格指数の動き・・・・・・・・・・・・・・ 20
- 5 地域別指数の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
- 6 世帯属性別指数及び品目特性別指数の動き・・・・ 27
- (参考) ラスパイレス連鎖基準方式による指数の動き・・・・ 30

図1-1 消費者物価指数の推移

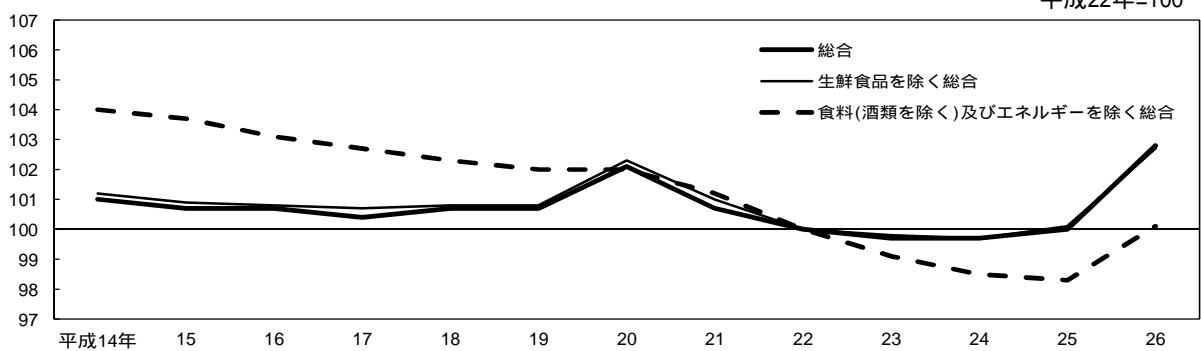


図1-2 前年比の推移

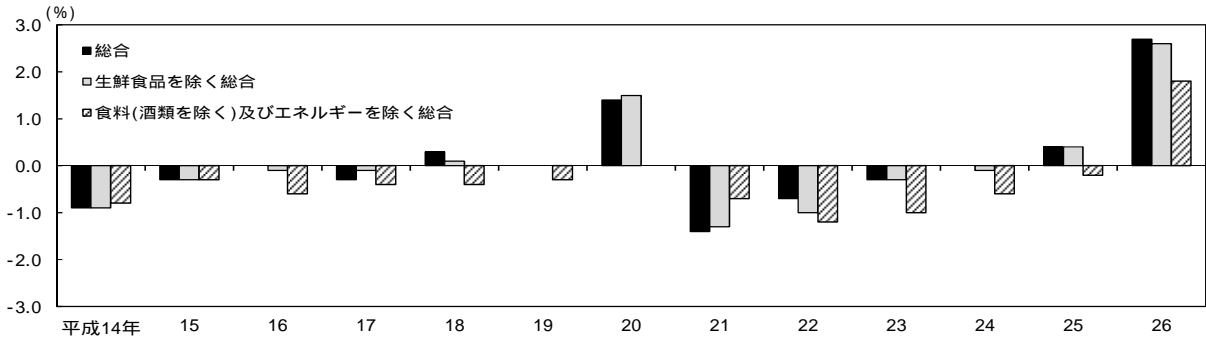


表1 総合，生鮮食品を除く総合，食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比

		(平成22年 = 100)												
		平成14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
総合	指数	101.0	100.7	100.7	100.4	100.7	100.7	102.1	100.7	100.0	99.7	99.7	100.0	102.8
	前年比(%)	-0.9	-0.3	0.0	-0.3	0.3	0.0	1.4	-1.4	-0.7	-0.3	0.0	0.4	2.7
生鮮食品を除く総合	指数	101.2	100.9	100.8	100.7	100.8	100.8	102.3	101.0	100.0	99.8	99.7	100.1	102.7
	前年比(%)	-0.9	-0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0	1.5	-1.3	-1.0	-0.3	-0.1	0.4	2.6
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	指数	104.0	103.7	103.1	102.7	102.3	102.0	102.0	101.2	100.0	99.1	98.5	98.3	100.1
	前年比(%)	-0.8	-0.3	-0.6	-0.4	-0.4	-0.3	0.0	-0.7	-1.2	-1.0	-0.6	-0.2	1.8

注) 前年比は各基準年の公表値による(以下同じ)。

1 概況

(1) 平成26年平均消費者物価指数の動き

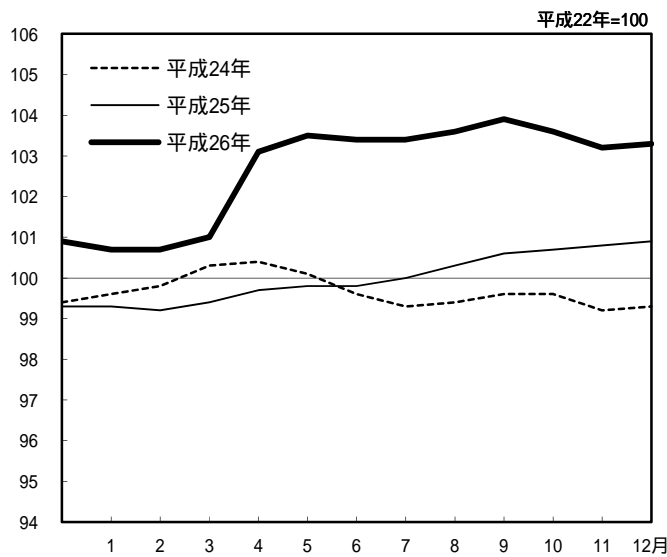
総合指数は平成22年を100として102.8となり、前年に比べ2.7%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は102.7となり、前年に比べ2.6%の上昇となった。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は100.1となり、前年に比べ1.8%の上昇となった。(図1-1, 図1-2, 図2, 表1)

消費者物価指数は消費税分を含めた消費者が実際に支払う価格を用いて作成されており、結果には4月に消費税率が5%から8%に改定された影響が含まれる。(付録8参照)

図2 総合指数の動き



(2) 10大費目別指数の動きを前年比で見ると、食料は生鮮魚介などにより3.8%の上昇、光熱・水道は電気代などにより6.2%の上昇、教養娯楽は教養娯楽サービスなどにより3.7%の上昇、交通・通信はガソリンを含む自動車等関係費などにより2.6%の上昇、諸雑費は傷害保険料を含む他の諸雑費などにより3.7%の上昇、家具・家事用品は家庭用耐久財などにより3.8%の上昇、被服及び履物は衣料などにより2.2%の上昇、教育は授業料等などにより1.9%の上昇、保健医療は医薬品・健康保持用摂取品などにより1.0%の上昇となった。

なお、住居は前年と同水準となった。(図3, 表2, 表3)

表2 10大費目別前年比及び寄与度

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年比 (%)	2.7	3.8	0.0	6.2	3.8	2.2	1.0	2.6	1.9	3.7	3.7
寄与度		0.96	0.00	0.49	0.12	0.09	0.04	0.39	0.06	0.39	0.22

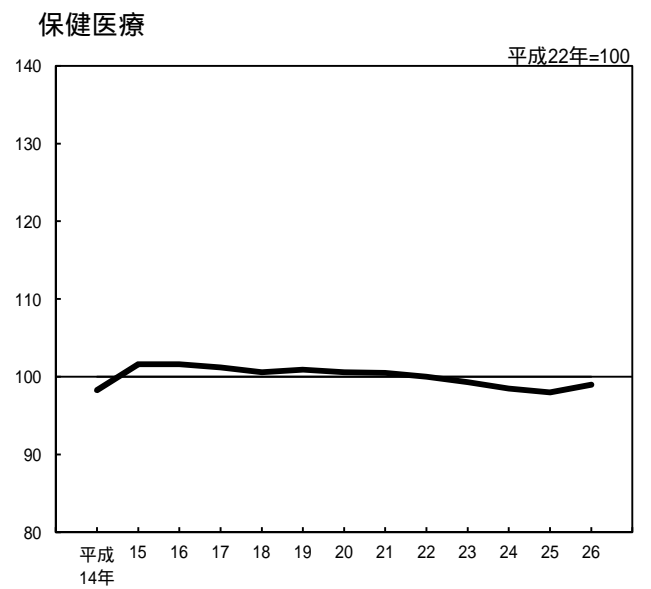
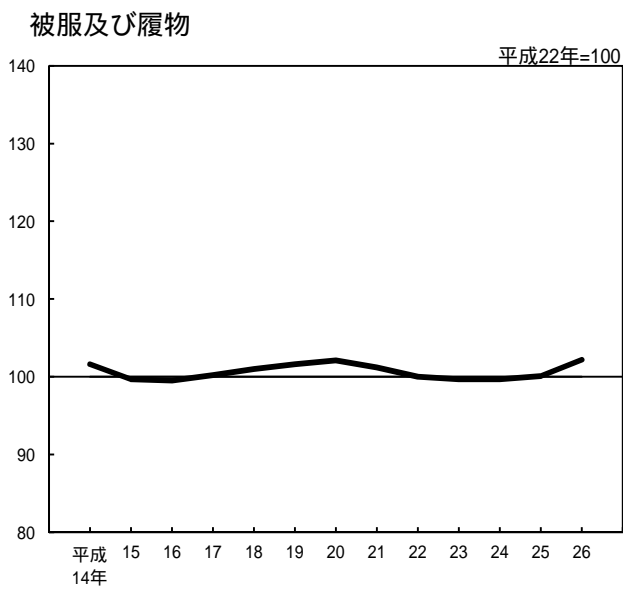
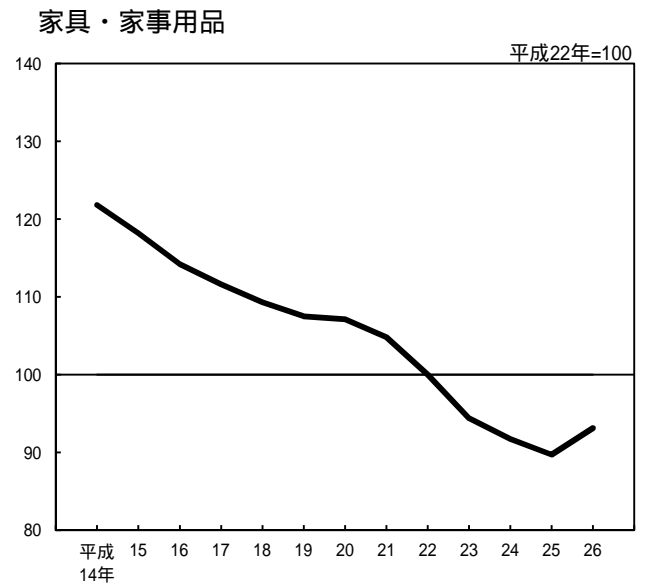
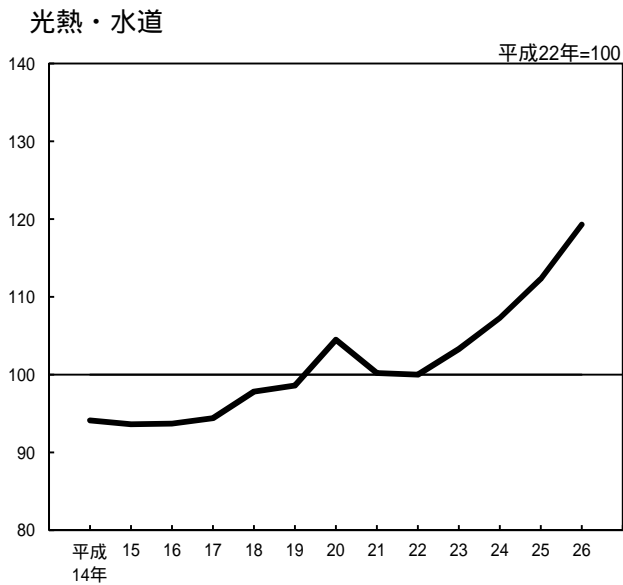
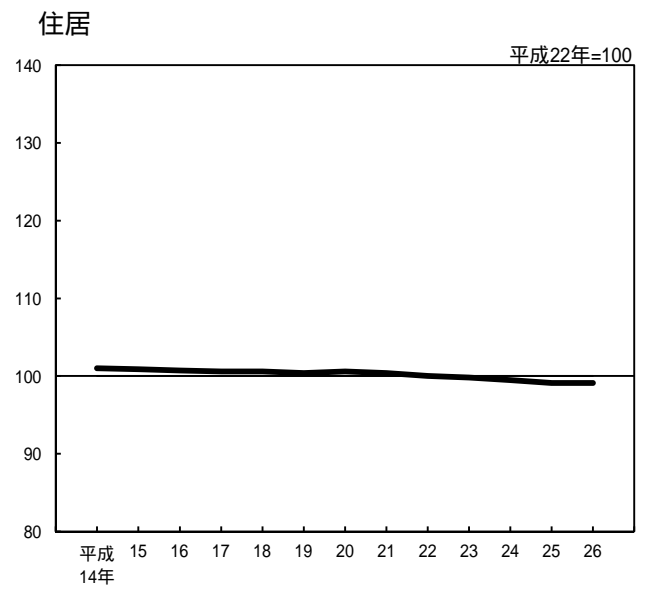
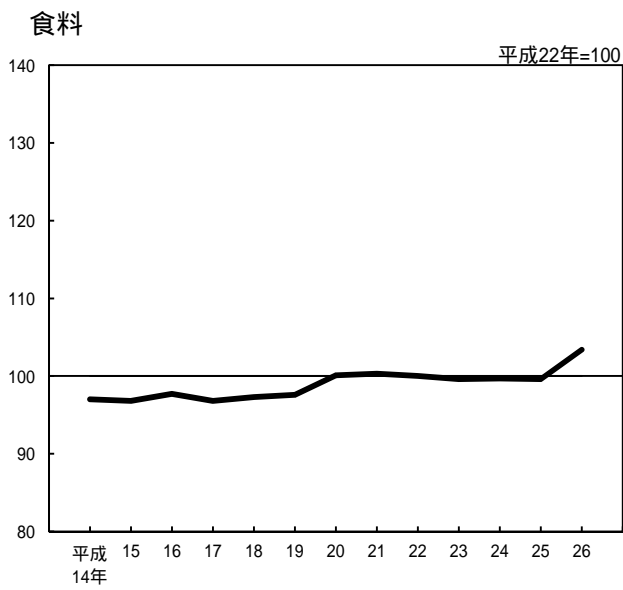
表3 10大費目別年平均の指数及び前年比

平成22年 = 100

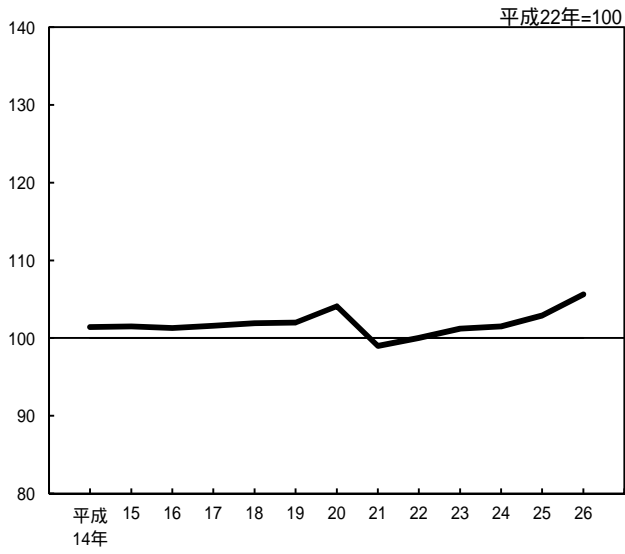
年	総合	生鮮食品	食料・エネルギー	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	養楽	諸雑費
		を除く総合	を除く総合*											
平成 6年平均	101.2	101.1	102.8	99.0	95.4	91.8	145.7	103.1	88.8	105.2	91.8	120.3	92.1	
7	101.1	101.1	103.5	97.8	97.3	92.0	143.0	102.7	88.9	105.3	94.4	119.5	92.3	
8	101.2	101.4	104.0	97.7	98.7	91.8	140.2	103.8	89.5	104.5	96.7	118.1	92.7	
9	103.1	103.1	105.6	99.5	100.2	96.1	138.9	106.2	93.6	104.5	98.7	119.9	94.2	
10	103.7	103.4	106.4	100.8	100.8	94.6	136.7	107.6	100.3	102.9	100.6	120.1	94.8	
11	103.4	103.4	106.3	100.3	100.7	93.1	135.2	107.4	99.5	102.6	102.0	119.1	95.7	
12	102.7	103.0	105.9	98.4	100.9	94.6	131.1	106.3	98.7	103.0	103.2	118.0	95.4	
13	101.9	102.1	104.9	97.8	101.1	95.2	126.4	103.9	99.4	102.0	104.3	114.5	95.2	
14	101.0	101.2	104.0	97.0	101.0	94.1	121.8	101.6	98.3	101.4	105.3	112.0	95.4	
15	100.7	100.9	103.7	96.8	100.9	93.6	118.2	99.7	101.6	101.5	106.0	110.4	96.2	
16	100.7	100.8	103.1	97.7	100.7	93.7	114.2	99.5	101.6	101.3	106.7	108.8	96.8	
17	100.4	100.7	102.7	96.8	100.6	94.4	111.6	100.2	101.2	101.6	107.4	107.9	97.1	
18	100.7	100.8	102.3	97.3	100.6	97.8	109.3	101.0	100.6	101.9	108.2	106.3	98.0	
19	100.7	100.8	102.0	97.6	100.4	98.6	107.5	101.6	100.9	102.0	108.9	104.9	98.7	
20	102.1	102.3	102.0	100.1	100.6	104.5	107.1	102.1	100.6	104.1	109.7	104.3	99.1	
21	100.7	101.0	101.2	100.3	100.4	100.2	104.8	101.2	100.5	99.0	110.6	101.7	98.7	
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
23	99.7	99.8	99.1	99.6	99.8	103.3	94.4	99.7	99.3	101.2	97.9	96.0	103.8	
24	99.7	99.7	98.5	99.7	99.5	107.3	91.7	99.7	98.5	101.5	98.2	94.5	103.5	
25	100.0	100.1	98.3	99.6	99.1	112.3	89.7	100.1	98.0	102.9	98.8	93.6	104.8	
26	102.8	102.7	100.1	103.4	99.1	119.3	93.1	102.2	99.0	105.6	100.6	97.0	108.6	
平成 6年平均	0.7	0.8	0.8	0.8	2.3	-0.3	-2.1	-1.2	0.3	-0.6	3.2	1.2	0.8	
7	-0.1	0.0	0.7	-1.2	2.0	0.2	-1.8	-0.5	0.1	0.1	2.9	-0.7	0.3	
8	0.1	0.2	0.5	-0.1	1.4	-0.2	-2.0	1.1	0.7	-0.7	2.4	-1.1	0.4	
9	1.8	1.7	1.6	1.8	1.6	4.7	-0.9	2.3	4.6	0.0	2.1	1.5	1.6	
10	0.6	0.3	0.7	1.4	0.6	-1.5	-1.5	1.4	7.1	-1.6	1.9	0.1	0.7	
11	-0.3	0.0	-0.1	-0.5	-0.1	-1.6	-1.2	-0.2	-0.7	-0.2	1.4	-0.8	1.0	
12	-0.7	-0.4	-0.4	-1.9	0.2	1.6	-3.0	-1.1	-0.8	0.3	1.1	-0.9	-0.4	
13	-0.7	-0.8	-0.9	-0.6	0.2	0.6	-3.6	-2.2	0.7	-0.9	1.1	-3.0	-0.2	
14	-0.9	-0.9	-0.8	-0.8	-0.1	-1.2	-3.6	-2.2	-1.2	-0.6	1.0	-2.2	0.2	
15	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	-0.1	-0.5	-3.0	-1.9	3.4	0.1	0.6	-1.5	0.9	
16	0.0	-0.1	-0.6	0.9	-0.2	0.1	-3.3	-0.2	0.0	-0.2	0.7	-1.4	0.6	
17	-0.3	-0.1	-0.4	-0.9	-0.1	0.8	-2.3	0.7	-0.4	0.3	0.7	-0.9	0.3	
18	0.3	0.1	-0.4	0.5	0.0	3.6	-2.1	0.8	-0.6	0.3	0.7	-1.5	0.9	
19	0.0	0.0	-0.3	0.3	-0.2	0.8	-1.6	0.6	0.3	0.1	0.7	-1.3	0.8	
20	1.4	1.5	0.0	2.6	0.2	6.0	-0.3	0.5	-0.3	2.0	0.7	-0.5	0.4	
21	-1.4	-1.3	-0.7	0.2	-0.2	-4.2	-2.2	-0.9	-0.1	-4.9	0.9	-2.5	-0.4	
22	-0.7	-1.0	-1.2	-0.3	-0.4	-0.2	-4.6	-1.2	-0.5	1.0	-9.6	-1.7	1.3	
23	-0.3	-0.3	-1.0	-0.4	-0.2	3.3	-5.6	-0.3	-0.7	1.2	-2.1	-4.0	3.8	
24	0.0	-0.1	-0.6	0.1	-0.3	3.9	-2.9	0.0	-0.8	0.3	0.3	-1.6	-0.2	
25	0.4	0.4	-0.2	-0.1	-0.4	4.6	-2.2	0.3	-0.6	1.4	0.5	-1.0	1.2	
26	2.7	2.6	1.8	3.8	0.0	6.2	3.8	2.2	1.0	2.6	1.9	3.7	3.7	

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

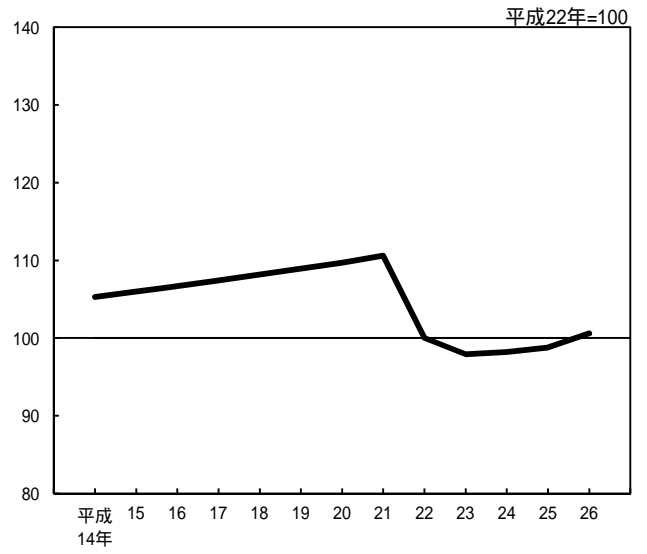
図3 10大費目別指数の推移



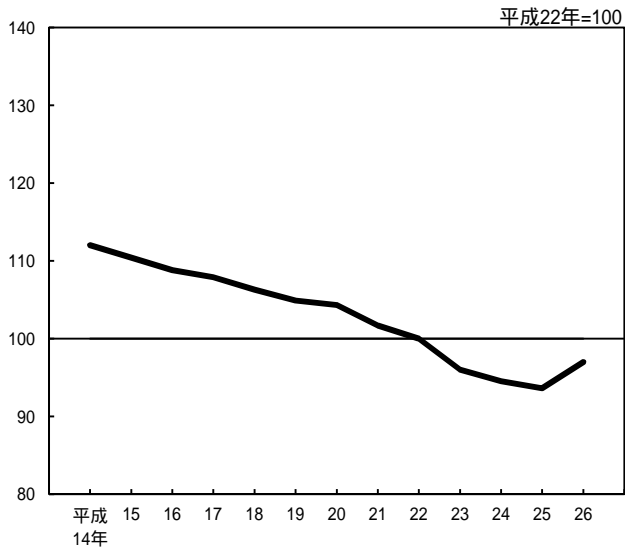
交通・通信



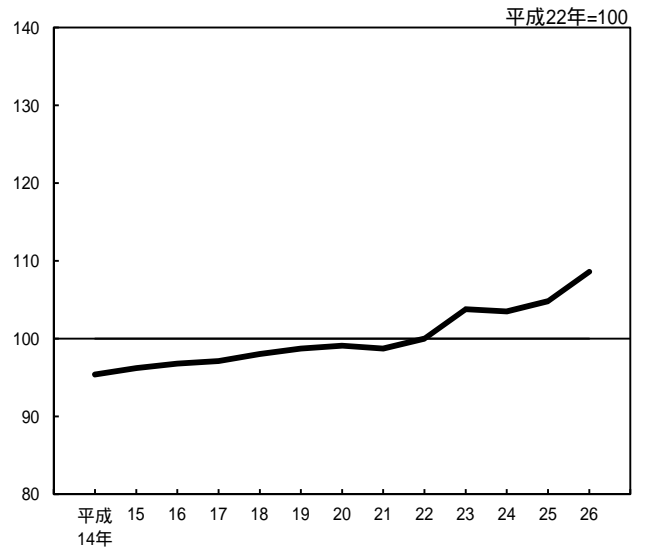
教育



教養娯楽



諸雑費



(3) 財・サービス分類指数の動きを前年比で見ると、財は4.0%の上昇となった。これは、食料工業製品を含む工業製品などが上昇したことによる。

サービスは1.5%の上昇となった。これは、一般サービス及び公共サービスが共に上昇したことによる。(図4, 図5)

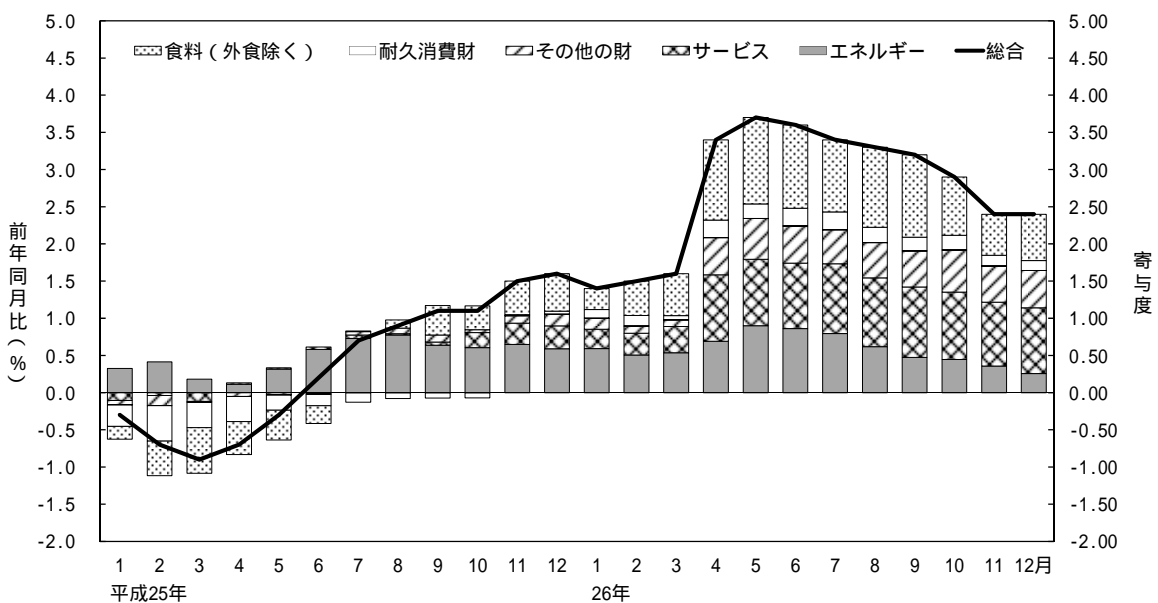
(4) 主な項目別指数の動きを前年比で見ると、エネルギーは6.6%の上昇となった。このうち電気代は8.1%の上昇(1), ガソリンは4.9%の上昇, 灯油は5.9%の上昇となった。そのほか, ガス代は, 都市ガス代が5.4%の上昇, プロパンガスが6.5%の上昇となり(2), 全てのエネルギー品目で上昇となった。

サービスは1.5%の上昇となった。このうち一般サービスは, 宿泊料や外国パック旅行などが上昇したことにより1.0%の上昇となった。また, 公共サービスも, 傷害保険料や高速自動車国道料金などが上昇したことにより, 2.9%の上昇となった。

生鮮食品は生鮮魚介の上昇などにより6.2%の上昇となった。生鮮食品を除く食料は3.3%の上昇となった。牛肉などの肉類が7.6%の上昇となったほか, 外食が2.6%の上昇などとなっている。

耐久消費財は3.2%の上昇となった。このうち, ルームエアコンが13.8%の上昇, テレビが5.1%の上昇などとなっている。耐久消費財は昭和57年から58年まで2年連続の下落, 59年は前年と同水準となったあと, 60年から平成25年まで29年連続で下落していたが, 26年は33年ぶりの上昇となった。(図4, 図5, 図6, 図7, 表4)

図4 総合指数の前年同月比に対する寄与度分解



1 電気代の上昇は, 消費税率改定(付録8参照), 原油や液化天然ガスの輸入価格値上がりや5月の中部電力の電気料金値上げ, 11月の北海道電力の電気料金値上げなどによるもの

2 ガス代の上昇は, 消費税率改定(付録8参照), 液化天然ガスの輸入価格値上がりなどによるもの

図5 財・サービス分類の前年比の推移

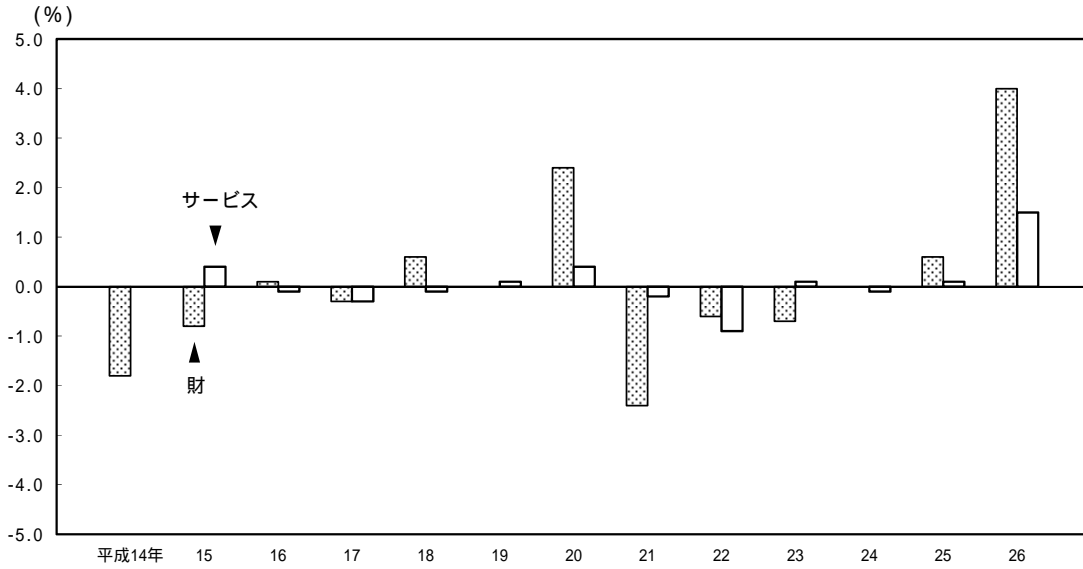


表4 主な項目の指数，前年比及び寄与度

平成22年=100

項 目	平成25年	平成26年	前年比	
			前年比	寄与度
			%	
エネルギー	116.2	123.8	6.6	0.59
電気代	116.6	126.0	8.1	0.30
都市ガス代	111.9	117.9	5.4	0.06
プロパンガス	107.5	114.5	6.5	0.06
灯油	130.3	138.0	5.9	0.04
ガソリン	117.4	123.2	4.9	0.13
生鮮食品	99.5	105.7	6.2	0.24
生鮮食品を除く食料	99.6	102.9	3.3	0.71
肉類	99.3	106.8	7.6	0.15
乳卵類	98.1	103.4	5.4	0.06
外食	100.5	103.1	2.6	0.14
家賃	99.0	98.6	-0.3	-0.06
民営家賃	98.5	98.1	-0.4	-0.01
家庭用耐久財	73.2	77.8	6.3	0.06
電気冷蔵庫	46.0	46.0	0.0	0.00
ルームエアコン	82.3	93.6	13.8	0.04
高速自動車国道料金	102.6	138.1	34.6	0.07
自動車保険料(自賠責)	123.6	127.4	3.1	0.01
自動車保険料(任意)	103.9	105.2	1.3	0.02
携帯電話機	86.4	90.0	4.1	0.02
教養娯楽用耐久財	62.5	65.7	5.1	0.05
テレビ	60.6	63.7	5.1	0.03
パソコン(デスクトップ型)	54.3	59.6	9.8	0.01
教養娯楽サービス	99.4	102.5	3.1	0.19
宿泊料	98.8	104.1	5.4	0.06
外国パック旅行	113.4	120.8	6.5	0.04
身の回り用品	104.3	112.0	7.5	0.05
ハンドバッグ(輸入品)	119.1	142.8	19.9	0.04
傷害保険料	111.4	119.7	7.5	0.10
(再掲)耐久消費財	83.2	85.8	3.2	0.17

注) 各寄与度は総合指数の前年比に対するものである(以下同じ)。

図6 ガソリン指数と前年同月比の動き

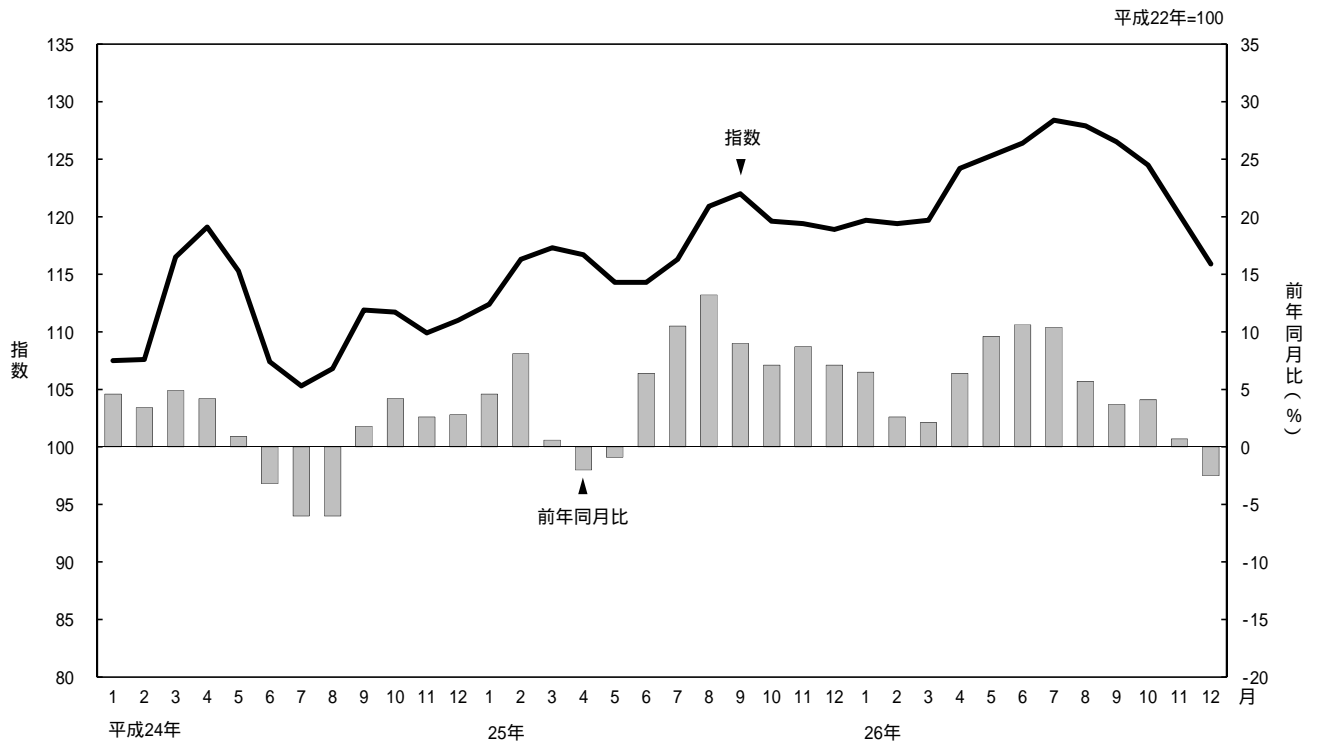
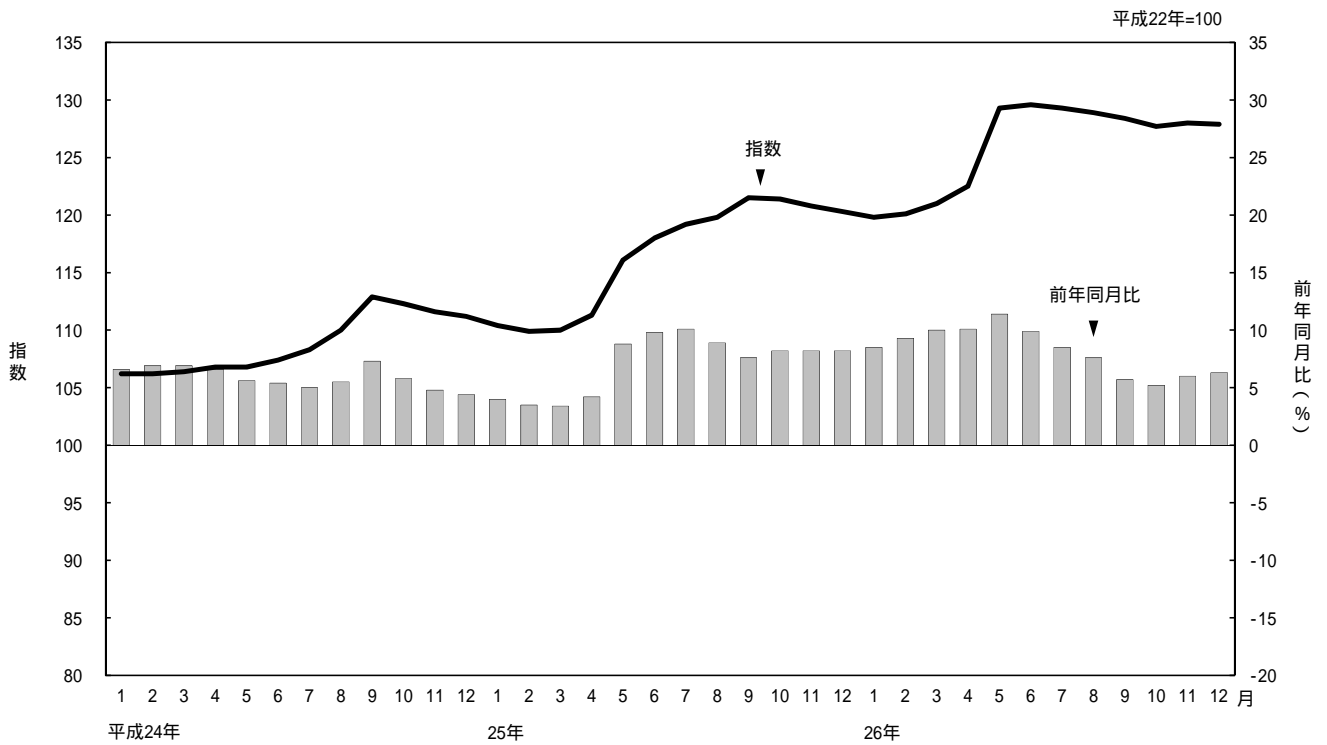


図7 電気代指数と前年同月比の動き



(参考) 近年の総合指数の動き

- ・ 平成11年から15年までは5年連続で下落となった。
- ・ 平成16年は、耐久消費財などが下落したものの、石油製品の上昇、天候不順による生鮮野菜の上昇や15年の冷夏による米類の上昇の影響などにより15年と同水準となった。
- ・ 平成17年は、石油製品の上昇が続いたものの、耐久消費財が下落したことに加え、16年の反動による米類、生鮮野菜の下落や、固定電話通信料の下落などにより0.3%の下落となった。
- ・ 平成18年は、耐久消費財や移動電話通信料などが下落したものの、石油製品、生鮮野菜、外国パック旅行の上昇、たばこ税引上げの影響などにより0.3%の上昇となった。
- ・ 平成19年は、石油製品が上昇したものの、テレビ(薄型)などの耐久消費財や移動電話通信料などが下落し、18年と同水準となった。
- ・ 平成20年は、世界的な原油価格や穀物価格の高騰を受けて、石油製品を始め、多くの食料品目が増加したことにより、11年ぶりに1%を超える上昇となった。
- ・ 平成21年は、20年に高騰した原油価格が下落したため、ガソリン及び灯油が大きく下落、耐久消費財が引き続き下落したことなどにより、1.4%の下落と、比較可能な昭和46年以降最大の下落幅となった。
- ・ 平成22年は、ガソリン、灯油、たばこ、傷害保険料などが上昇したものの、4月から公立高等学校の授業料無償化・高等学校等就学支援金制度が導入されたため、公立高校授業料及び私立高校授業料が大幅に下落したこと、耐久消費財が引き続き下落したことなどにより、総合指数は0.7%の下落となった。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は1.2%の下落と比較可能な昭和46年以降最大の下落幅となった。
- ・ 平成23年は、原油価格の上昇などにより、ガソリン、電気代などが上昇したものの、耐久消費財が引き続き下落したことなどにより、0.3%の下落となった。
- ・ 平成24年は、電気代、都市ガス代、うるち米などが上昇したものの、耐久消費財が引き続き下落したことなどにより、前年と同水準となった。
- ・ 平成25年は、電気代、ガソリン代などが上昇したほか、自動車保険料などサービスの上昇、下落が続いていた耐久消費財が年末にかけ上昇に転じたことなどにより、0.4%の上昇となった。

図12 生鮮食品を除く食料指数の動き

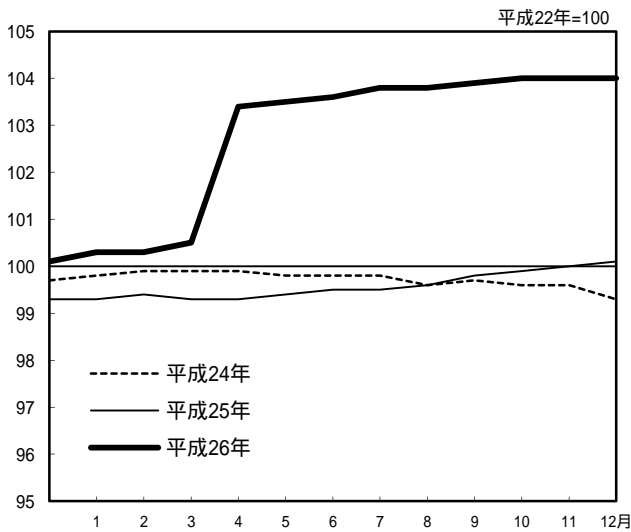


表5 食料の中分類別前年比の推移

中分類	平成24年	平成25年	平成26年	寄与度
食料	% 0.1	% -0.1	% 3.8	0.96
穀類	2.9	-0.5	-0.4	-0.01
魚介類	1.0	1.0	9.7	0.22
肉類	-0.9	0.3	7.6	0.15
乳卵類	-2.2	0.1	5.4	0.06
野菜・海藻	-0.5	-0.1	2.8	0.07
果物	2.7	-1.6	4.1	0.04
油脂・調味料	-1.3	-0.6	3.2	0.03
菓子類	-0.6	0.2	3.6	0.08
調理食品	0.7	-0.3	4.6	0.13
飲料	-1.1	-1.5	1.0	0.01
酒類	-1.3	-1.0	2.0	0.02
外食	0.0	0.3	2.6	0.14
生鮮食品	0.5	-0.1	6.2	0.24
生鮮魚介	0.7	0.5	11.8	0.15
生鮮野菜	-0.7	0.3	3.0	0.05
生鮮果物	2.7	-1.6	4.1	0.04
生鮮食品を除く食料	0.0	-0.1	3.3	0.71

(2) 住居は99.1となり，前年と同水準となった。

内訳をみると，設備修繕・維持は2.4%の上昇となった。一方，家賃は0.3%の下落となった。

(図13，表6)

図13 住居指数の動き

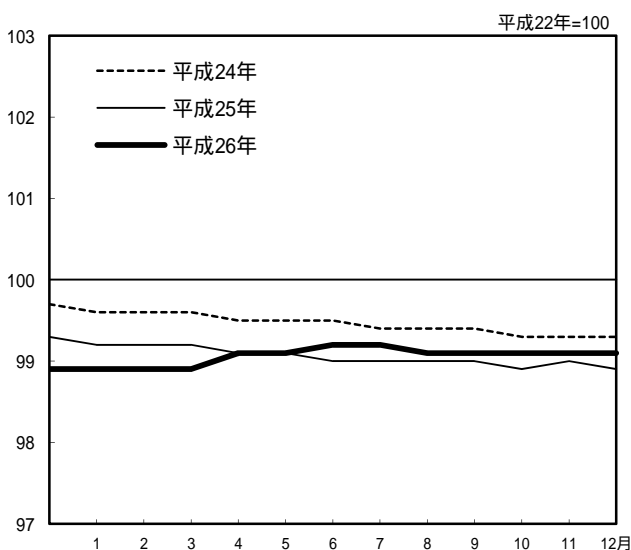


表6 住居の中分類別前年比の推移

中分類	平成24年	平成25年	平成26年	寄与度
住居	% -0.3	% -0.4	% 0.0	0.00
家賃	-0.4	-0.4	-0.3	-0.06
(民 営 家 賃)	-0.5	-0.6	-0.4	-0.01
(公 営 家 賃)	0.2	1.0	-0.5	0.00
(持家の帰属家賃)	-0.4	-0.4	-0.3	-0.05
設備修繕・維持	0.1	-0.2	2.4	0.06
(設 備 材 料)	-1.1	-1.1	1.3	0.01
(工事その他のサービス)	0.5	0.1	2.9	0.05
持家の帰属家賃を除く住居	-0.2	-0.3	0.9	0.05
持家の帰属家賃を除く家賃	-0.5	-0.4	-0.4	-0.01

注) () は小分類指数又は品目別指数を表している (表7から14まで同じ)。

(3) 光熱・水道は119.3となり、前年に比べ6.2%の上昇となった。

内訳をみると、電気代は8.1%の上昇、ガス代は5.9%の上昇、上下水道料は2.5%の上昇、他の光熱（灯油）は5.9%の上昇といずれも上昇となった。なお、月別にみると、5月に上昇幅が拡大（8.9%）している。これは、消費税率改定の経過措置^注により、電気代及びガス代では4月は消費税率が旧税率（5%）のままとされたが、5月からは新税率（8%）となったこと、上下水道料では改正条例の中で経過措置が定められている場合は、その期間において旧税率が適用されたことなどによる。（図14、表7）

注）経過措置の扱いについては付録8を参照。

図14 光熱・水道指数の動き

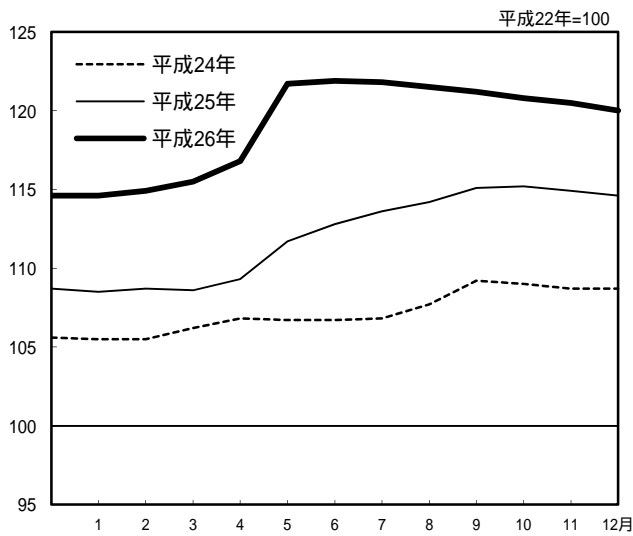


表7 光熱・水道の中分類別前年比の推移

中分類	平成24年	平成25年	平成26年	寄与度
光熱・水道	%	%	%	
電気代	3.9	4.6	6.2	0.49
ガス代	5.9	7.1	8.1	0.30
（都市ガス代）	4.0	2.6	5.9	0.11
（プロパンガス）	5.5	3.2	5.4	0.06
他の光熱	2.4	2.0	6.5	0.06
（灯油）	1.9	8.0	5.9	0.04
上下水道料	1.9	8.0	5.9	0.04
（水道料）	0.3	0.5	2.5	0.04
（下水道料）	0.2	0.3	2.2	0.02
（下水道料）	0.5	1.0	3.1	0.02

(4) 家具・家事用品は93.1となり、前年に比べ3.8%の上昇となった。

内訳をみると、家庭用耐久財は6.3%の上昇、家事用消耗品は3.4%の上昇、家事雑貨は3.0%の上昇、寝具類は2.6%の上昇、家事サービスは1.7%の上昇、室内装備品は1.3%の上昇といずれも上昇となった。（図15、表8）

図15 家具・家事用品指数の動き

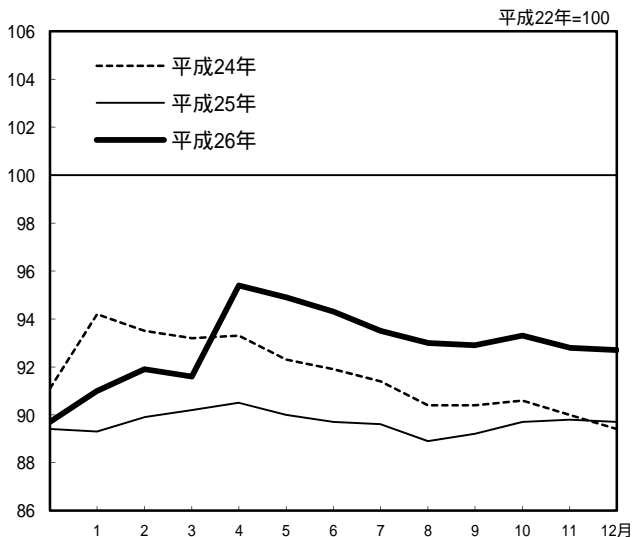


表8 家具・家事用品の中分類別前年比の推移

中分類	平成24年	平成25年	平成26年	寄与度
家具・家事用品	%	%	%	
家庭用耐久財	-2.9	-2.2	3.8	0.12
（家事用耐久財）	-8.8	-6.9	6.3	0.06
（冷暖房用器具）	-18.8	-10.1	2.2	0.01
（一般家具）	0.1	-6.8	11.6	0.04
室内装備品	0.2	0.7	3.1	0.01
寝具類	-1.6	-1.9	1.3	0.00
家事雑貨	1.8	-0.1	2.6	0.01
家事用消耗品	1.6	0.7	3.0	0.02
家事サービス	-1.9	-0.4	3.4	0.03
家事サービス	-0.1	-0.4	1.7	0.01

(5) 被服及び履物は102.2となり，前年に比べ2.2%の上昇となった。

内訳をみると，衣料は2.0%の上昇，シャツ・セーター・下着類は2.5%の上昇，履物類は1.8%の上昇，被服関連サービスは3.3%の上昇，男子靴下などの他の被服類は1.5%の上昇といずれも上昇となった。（図16，表9）

図16 被服及び履物指数の動き

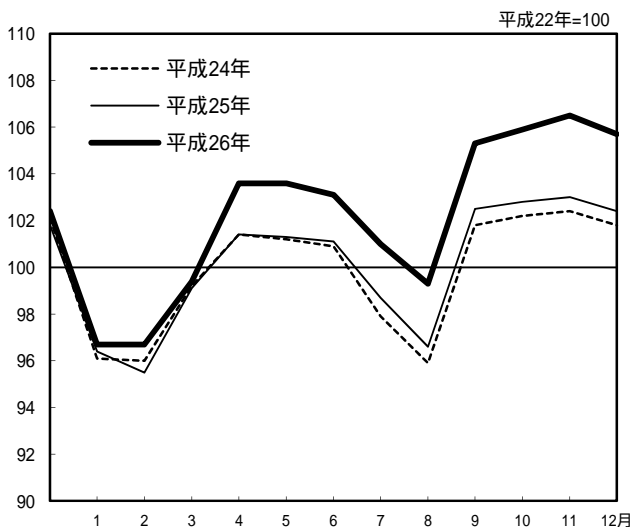


表9 被服及び履物の中分類別前年比の推移

中分類	平成24年	平成25年	平成26年	寄与度
被服及び履物	%	%	%	
衣料	0.0	0.5	2.0	0.04
和服	0.6	-0.1	2.3	0.00
洋服	-0.1	0.6	2.0	0.03
(男子洋服)	2.4	1.1	2.1	0.01
(婦人洋服)	-0.6	1.1	2.4	0.02
(子供洋服)	-3.6	-3.5	-0.4	0.00
シャツ・セーター・下着類	0.3	0.6	2.5	0.03
シャツ・セーター類	0.7	0.7	1.8	0.01
下着類	-0.5	0.5	4.1	0.01
履物類	-0.5	-0.3	1.8	0.01
他の被服類	-0.3	-0.8	1.5	0.00
被服関連サービス	0.1	0.4	3.3	0.01

(6) 保健医療は99.0となり，前年に比べ1.0%の上昇となった。

内訳をみると，医薬品・健康保持用摂取品は1.7%の上昇，保健医療サービスは0.7%の上昇，保健医療用品・器具は0.6%の上昇といずれも上昇となった。（図17，表10）

図17 保健医療指数の動き

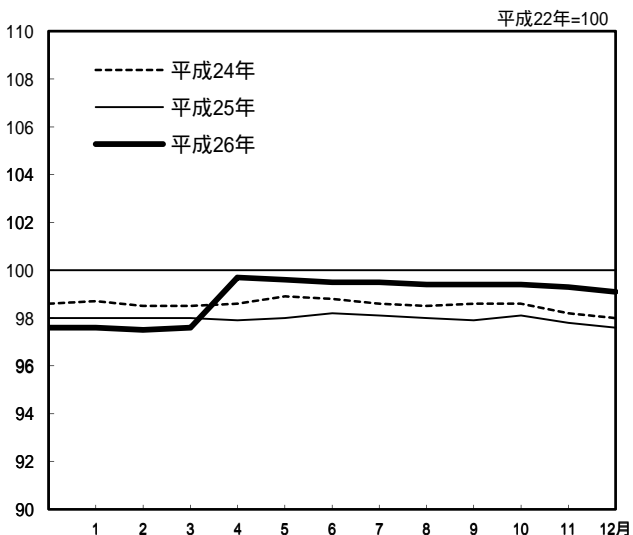


表10 保健医療の中分類別前年比の推移

中分類	平成24年	平成25年	平成26年	寄与度
保健医療	%	%	%	
医薬品・健康保持用摂取品	-2.2	-1.0	1.7	0.02
保健医療用品・器具	-1.3	-1.9	0.6	0.00
保健医療サービス	0.2	0.1	0.7	0.02
(診療代)	0.2	0.0	0.7	0.01
(出産入院料)	3.1	1.6	2.2	0.00

(7) 交通・通信は105.6となり、前年に比べ2.6%の上昇となった。

内訳をみると、自動車等関係費は2.7%の上昇、交通は5.2%の上昇、通信は1.3%の上昇といずれも上昇となった。(図18, 表11)

図18 交通・通信指数の動き

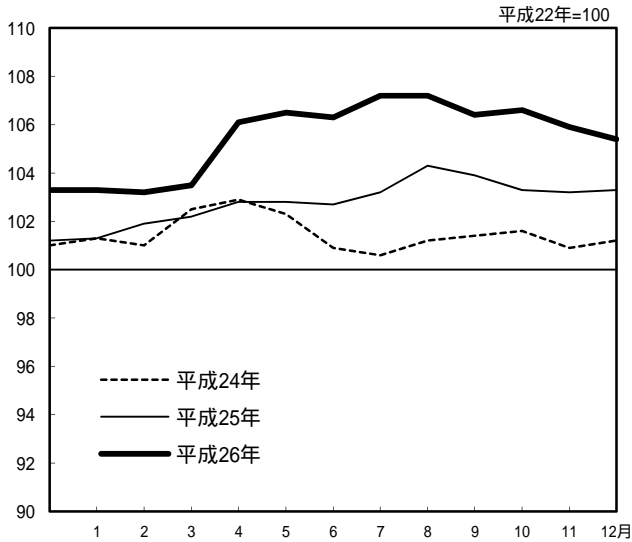


表11 交通・通信の中分類別前年比の推移

中分類	平成24年	平成25年	平成26年	寄与度
交通・通信	%	%	%	
交通	0.3	1.4	2.6	0.39
(鉄道運賃(JR))	0.1	0.0	5.2	0.11
(鉄道運賃(JR以外))	0.0	0.0	2.1	0.02
(一般路線バス代)	-0.1	0.0	2.5	0.00
(高速バス代)	0.0	0.0	2.1	0.00
(タクシー代)	0.0	0.2	2.5	0.00
(航空運賃)	-2.6	-1.8	0.5	0.00
(高速道路料金)	3.5	1.3	26.1	0.07
自動車等関係費	0.9	2.7	2.7	0.23
(自動車)	0.2	-0.5	1.8	0.03
(ガソリン)	1.1	5.9	4.9	0.13
(自動車保険料(自賠責))	2.8	10.2	3.1	0.01
(自動車保険料(任意))	3.3	3.6	1.3	0.02
通信	-1.0	-0.6	1.3	0.05
(携帯電話通信料)	-0.2	0.0	0.2	0.01
(携帯電話機)	-6.2	-3.9	4.1	0.02

(8) 教育は100.6となり、前年に比べ1.9%の上昇となった。

内訳をみると、授業料等は1.4%の上昇、補習教育は3.0%の上昇、教科書・学習参考教材は2.2%の上昇といずれも上昇となった。(図19, 表12)

図19 教育指数の動き

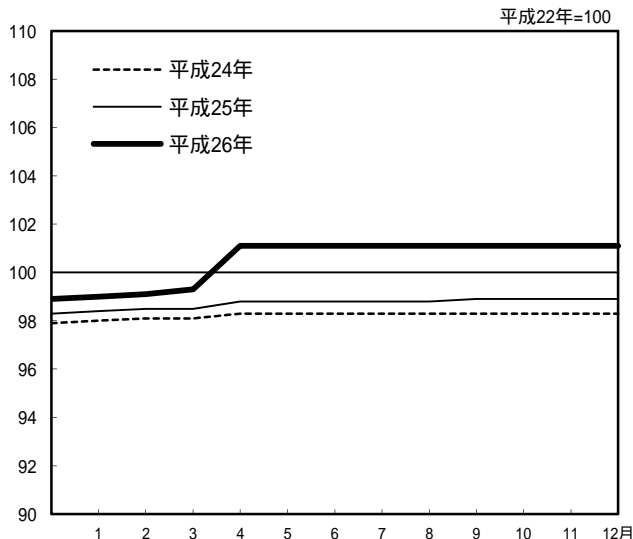


表12 教育の中分類別前年比の推移

中分類	平成24年	平成25年	平成26年	寄与度
教育	%	%	%	
授業料等	0.3	0.5	1.9	0.06
(公立高校授業料)	0.3	0.3	1.4	0.03
(私立高校授業料)	0.0	0.0	395.3	0.02
(私立大学授業料)	1.0	0.5	3.2	0.00
教科書・学習参考教材	0.2	0.1	0.3	0.00
補習教育	1.9	3.5	2.2	0.00
	0.2	0.8	3.0	0.03

(9) 教養娯楽は97.0となり、前年に比べ3.7%の上昇となった。

内訳をみると、教養娯楽サービスは3.1%の上昇、教養娯楽用品は5.2%の上昇、教養娯楽用耐久財は5.1%の上昇、書籍・他の印刷物は2.4%の上昇といずれも上昇となった。(図20, 表13)

図20 教養娯楽指数の動き

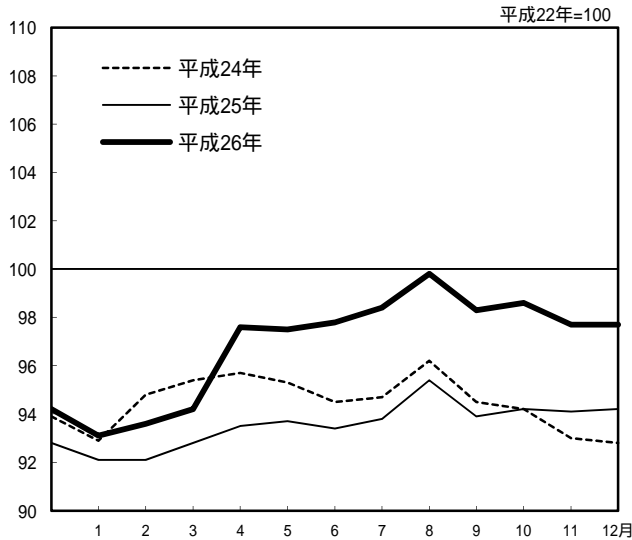


表13 教養娯楽の中分類別前年比の推移

中分類	平成24年	平成25年	平成26年	寄与度
教養娯楽	%	%	%	
教養娯楽用耐久財	-8.9	-5.3	5.1	0.05
(テレビ)	-4.4	-8.3	5.1	0.03
(ビデオレコーダー)	-21.3	-10.6	-0.1	0.00
(パソコン(デスクトップ型))	-21.5	14.9	9.8	0.01
(パソコン(ノート型))	-16.4	2.5	9.2	0.01
(プリンタ)	-9.7	-2.7	1.0	0.00
(カメラ)	-19.9	-6.6	5.3	0.00
教養娯楽用品	-1.1	-0.4	5.2	0.11
書籍・他の印刷物	0.5	0.2	2.4	0.03
教養娯楽サービス	-0.8	-0.6	3.1	0.19
(外国バック旅行)	-3.4	1.4	6.5	0.04

(10) 諸雑費は108.6となり、前年に比べ3.7%の上昇となった。

内訳をみると、傷害保険料などの他の諸雑費は5.0%の上昇、身の回り用品は7.5%の上昇、理美容用品は1.7%の上昇、たばこは3.2%の上昇、理美容サービスは1.8%の上昇といずれも上昇となった。(図21, 表14)

図21 諸雑費指数の動き

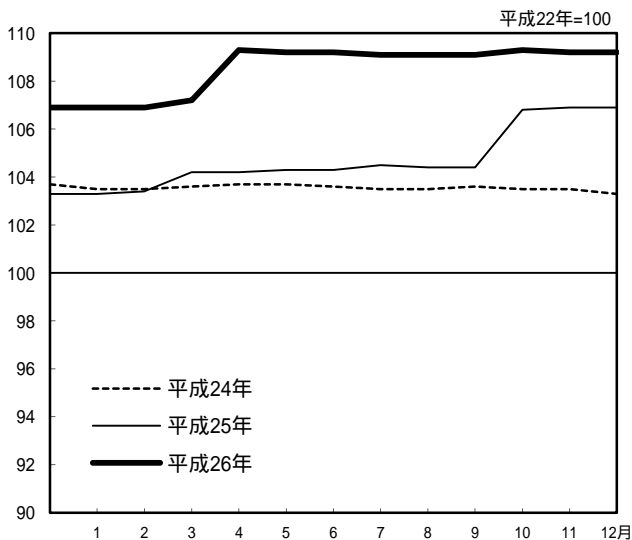


表14 諸雑費の中分類別前年比の推移

中分類	平成24年	平成25年	平成26年	寄与度
諸雑費	%	%	%	
理美容サービス	-0.1	0.0	1.8	0.02
理美容用品	-1.1	0.3	1.7	0.02
身の回り用品	0.1	5.0	7.5	0.05
(ハンドバッグ(輸入品))	-1.1	20.5	19.9	0.04
たばこ	0.0	0.0	3.2	0.02
他の諸雑費	0.1	1.7	5.0	0.10
(傷害保険料)	0.0	2.5	7.5	0.10
(保育所保育料)	0.7	0.4	0.1	0.00

表15 10大費目別月別の指数，前月比及び前年同月比

平成22年 = 100

月	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く総合*	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教娯	養楽	諸雑費
指 数	平成26年 1月	100.7	100.4	98.2	101.6	98.9	114.6	91.0	96.7	97.6	103.3	99.0	93.1	106.9
	2	100.7	100.5	98.3	101.3	98.9	114.9	91.9	96.7	97.5	103.2	99.1	93.6	106.9
	3	101.0	100.8	98.6	101.2	98.9	115.5	91.6	99.4	97.6	103.5	99.3	94.2	107.2
	4	103.1	103.0	100.6	103.8	99.1	116.8	95.4	103.6	99.7	106.1	101.1	97.6	109.3
	5	103.5	103.4	100.7	103.9	99.1	121.7	94.9	103.6	99.6	106.5	101.1	97.5	109.2
	6	103.4	103.4	100.6	103.7	99.2	121.9	94.3	103.1	99.5	106.3	101.1	97.8	109.2
	7	103.4	103.5	100.6	103.6	99.2	121.8	93.5	101.0	99.5	107.2	101.1	98.4	109.1
	8	103.6	103.5	100.7	104.2	99.1	121.5	93.0	99.3	99.4	107.2	101.1	99.8	109.1
	9	103.9	103.5	100.7	105.4	99.1	121.2	92.9	105.3	99.4	106.4	101.1	98.3	109.1
	10	103.6	103.6	100.9	104.0	99.1	120.8	93.3	105.9	99.4	106.6	101.1	98.6	109.3
	11	103.2	103.4	100.8	103.3	99.1	120.5	92.8	106.5	99.3	105.9	101.1	97.7	109.2
	12	103.3	103.2	100.8	104.2	99.1	120.0	92.7	105.7	99.1	105.4	101.1	97.7	109.2
前 月 比 (%)	平成26年 1月	-0.2	-0.3	-0.5	0.6	0.0	0.0	1.5	-5.6	0.0	0.0	0.1	-1.2	0.0
	2	0.0	0.1	0.1	-0.3	0.0	0.2	1.0	0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.5	0.0
	3	0.3	0.3	0.3	-0.1	0.0	0.5	-0.3	2.8	0.1	0.3	0.1	0.7	0.2
	4	2.1	2.2	2.0	2.5	0.3	1.1	4.2	4.2	2.2	2.5	1.8	3.7	2.0
	5	0.4	0.4	0.0	0.1	0.0	4.2	-0.5	0.0	-0.1	0.4	0.0	-0.2	-0.1
	6	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	0.0	0.1	-0.6	-0.4	-0.1	-0.2	0.0	0.3	0.0
	7	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1	-0.8	-2.1	0.0	0.8	0.0	0.6	-0.1
	8	0.2	0.0	0.1	0.6	0.0	-0.2	-0.6	-1.7	-0.1	0.1	0.0	1.4	0.0
	9	0.2	0.0	0.0	1.2	0.0	-0.2	0.0	6.1	0.1	-0.8	0.0	-1.5	0.0
	10	-0.3	0.1	0.3	-1.4	0.1	-0.4	0.4	0.6	0.0	0.2	0.0	0.4	0.2
	11	-0.4	-0.2	-0.2	-0.7	0.0	-0.2	-0.5	0.5	-0.1	-0.7	0.0	-1.0	-0.1
	12	0.1	-0.2	0.0	0.9	0.0	-0.4	-0.1	-0.8	-0.2	-0.5	0.0	0.1	0.0
前 年 同 月 比 (%)	平成26年 1月	1.4	1.3	0.7	1.3	-0.3	5.6	1.9	0.3	-0.4	2.0	0.7	1.0	3.5
	2	1.5	1.3	0.8	2.0	-0.3	5.8	2.1	1.3	-0.5	1.3	0.7	1.6	3.4
	3	1.6	1.3	0.7	2.4	-0.3	6.3	1.6	0.4	-0.4	1.2	0.8	1.4	2.9
	4	3.4	3.2	2.3	5.0	0.0	6.9	5.4	2.2	1.9	3.2	2.3	4.5	4.8
	5	3.7	3.4	2.2	5.3	0.1	8.9	5.4	2.3	1.6	3.7	2.3	4.0	4.7
	6	3.6	3.3	2.3	5.1	0.1	8.1	5.1	2.0	1.4	3.6	2.3	4.7	4.7
	7	3.4	3.3	2.3	4.5	0.2	7.2	4.3	2.4	1.5	3.8	2.3	4.9	4.4
	8	3.3	3.1	2.3	4.9	0.1	6.4	4.6	2.7	1.4	2.8	2.3	4.5	4.5
	9	3.2	3.0	2.3	5.1	0.1	5.3	4.2	2.8	1.6	2.4	2.2	4.7	4.5
	10	2.9	2.9	2.2	3.8	0.2	4.8	3.9	3.1	1.3	3.2	2.2	4.6	2.3
	11	2.4	2.7	2.1	2.9	0.2	4.9	3.3	3.4	1.5	2.6	2.2	3.8	2.2
	12	2.4	2.5	2.1	3.1	0.2	4.7	3.4	3.2	1.5	2.0	2.2	3.7	2.2

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

3 財・サービス分類指数の動き

(1) 財は104.0となり、前年に比べ4.0%の上昇となった。

内訳をみると、工業製品は3.5%の上昇、電気・都市ガス・水道は6.6%の上昇、農水畜産物は5.2%の上昇、出版物は2.4%の上昇となった。なお、耐久消費財は3.2%の上昇となり、昭和56以来33年ぶりに上昇に転じた。(図22, 図23, 表16)

図22 財指数の動き

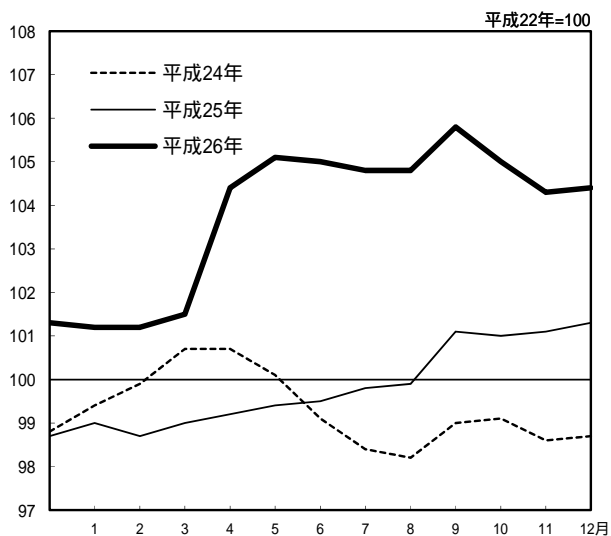
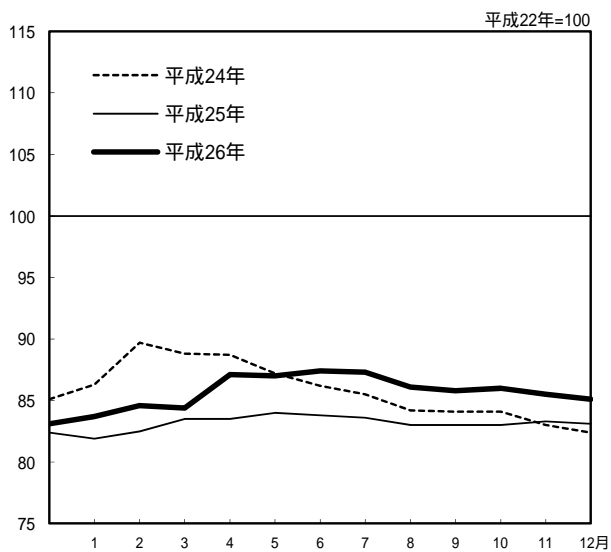


表16 財・サービス分類別前年比の推移 財

財	平成24年	平成25年	平成26年	寄与度
財	0.0	0.6	4.0	1.99
農水畜産物	1.0	0.4	5.2	0.36
生鮮商品	0.0	0.2	6.7	0.41
他の農水畜産物	8.9	2.0	-6.1	-0.05
工業製品	-0.9	-0.1	3.5	1.23
食料工業製品	-0.4	-0.5	3.6	0.47
繊維製品	0.2	0.2	2.0	0.08
石油製品	1.5	5.4	5.4	0.23
他の工業製品	-2.5	-1.3	3.3	0.45
電気・都市ガス・水道	4.7	5.1	6.6	0.38
出版物	0.6	0.4	2.4	0.04
耐久消費財	-4.3	-3.1	3.2	0.17
半耐久消費財	-0.2	0.3	2.6	0.19
非耐久消費財	0.7	1.2	4.5	1.64
生鮮食品を除く財	-0.1	0.7	3.9	1.75

図23 耐久消費財指数の動き



石油製品は123.3となり、前年に比べ5.4%の上昇となった。

内訳をみると、ガソリンは4.9%の上昇、プロパンガスは6.5%の上昇、灯油は5.9%の上昇といずれも上昇となった。

石油製品を月別にみると、11月まで上昇が続いたが、12月に下落に転じた。(図24、表17)

図24 石油製品指数の動き

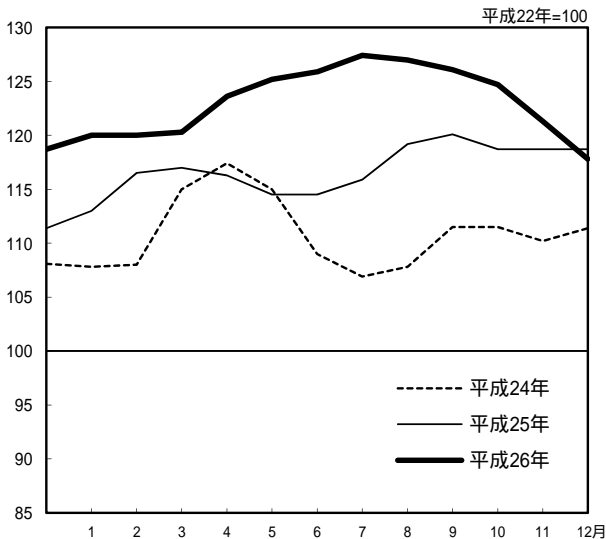


表17 石油製品の前年比の推移

石油製品	平成24年	平成25年	平成26年	寄与度
	%	%	%	
石油製品	1.5	5.4	5.4	0.23
プロパンガス	2.4	2.0	6.5	0.06
灯油	1.9	8.0	5.9	0.04
ガソリン	1.1	5.9	4.9	0.13

(2) サービスは101.6となり、前年に比べ1.5%の上昇となった。

内訳をみると、公共サービスは、高速自動車国道料金、自動車保険料(任意)などが上昇したことにより、2.9%の上昇となった。また、一般サービスは、外食、宿泊料、外国パック旅行などが上昇したことにより、1.0%の上昇となった。

なお、家賃は、公共サービスである都市再生機構・公社家賃が上昇したものの、一般サービスである民営家賃などが下落したことにより、0.3%の下落となった。(図25、表18)

図25 サービス指数の動き

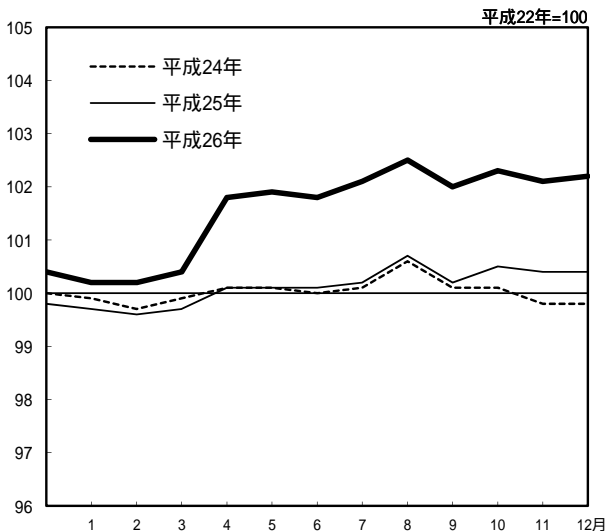


表18 財・サービス分類別前年比の推移 サービス

サービス	平成24年	平成25年	平成26年	寄与度
	%	%	%	
サービス	-0.1	0.1	1.5	0.75
公共サービス	0.6	1.0	2.9	0.35
一般サービス	-0.3	-0.2	1.0	0.40
外食	0.0	0.3	2.6	0.14
民営家賃	-0.5	-0.6	-0.4	-0.01
持家の帰属家賃	-0.4	-0.4	-0.3	-0.05
他のサービス	-0.2	0.0	2.1	0.32
(再掲)家賃	-0.4	-0.4	-0.3	-0.06
持家の帰属家賃を除くサービス	0.1	0.3	2.3	0.80

<別掲項目>

公共料金は110.0となり、前年に比べ4.0%の上昇となった。これは、電気代、高速道路料金などが上昇したことによる。(表19)

表19 公共料金指数

品 目	平成22年=100			
	平成25年	平成26年	前年比	寄与度
公 共 料 金	105.7	110.0	4.0	0.75
公 営 家 賃	100.5	100.0	-0.5	0.00
都市再生機構・公社家賃	100.8	101.0	0.2	0.00
火 災 保 険 料	99.9	101.4	1.4	0.01
電 気 代	116.6	126.0	8.1	0.30
都 市 ガ ス 代	111.9	117.9	5.4	0.06
水 道 料	100.3	102.5	2.2	0.02
下 水 道 料	101.8	105.0	3.1	0.02
し尿処理手数料	100.7	102.8	2.0	0.00
リサイクル料金	96.6	98.1	1.6	0.00
診 療 代	100.2	100.9	0.7	0.01
鉄 道 運 賃 (J R)	99.9	102.0	2.1	0.02
鉄 道 運 賃 (J R 以 外)	99.9	101.7	1.8	0.01
一 般 路 線 バ ス 代	99.8	102.3	2.5	0.00
高 速 バ ス 代	100.0	102.1	2.1	0.00
タ ク シ ー 代	100.2	102.7	2.5	0.00
航 空 運 賃	103.5	104.0	0.5	0.00
高 速 道 路 料 金	105.2	132.7	26.1	0.07
自 動 車 免 許 手 数 料	95.4	95.4	0.0	0.00
自 動 車 保 険 料 (自 賠 責)	123.6	127.4	3.1	0.01
自 動 車 保 険 料 (任 意)	103.9	105.2	1.3	0.02
は が き	100.0	103.0	3.0	0.00
封 書	100.0	101.9	1.9	0.00
固 定 電 話 通 信 料	99.8	101.8	2.0	0.02
運 送 料	100.0	102.0	2.0	0.00
公 立 高 校 授 業 料	5.9	29.2	395.3	0.02
国 立 大 学 授 業 料	100.0	100.0	0.0	0.00
公 立 幼 稚 園 保 育 料	100.4	100.5	0.1	0.00
教 科 書	109.9	112.4	2.3	0.00
放 送 受 信 料 (N H K)	93.2	95.2	2.1	0.01
放 送 受 信 料 (ケ ー ブ ル)	99.9	104.2	4.3	0.01
放 送 受 信 料 (N H K ・ ケ ー ブ ル 以 外)	100.0	102.1	2.1	0.00
プ ー ル 使 用 料	100.3	101.2	0.8	0.00
美 術 館 入 館 料	100.0	100.5	0.5	0.00
競 馬 場 入 場 料	100.0	100.0	0.0	0.00
た ば こ (国 産 品)	126.8	131.0	3.3	0.01
た ば こ (輸 入 品)	125.4	129.1	2.9	0.01
傷 害 保 険 料	111.4	119.7	7.5	0.10
保 育 所 保 育 料	101.2	101.3	0.1	0.00
介 護 料	98.8	99.3	0.5	0.00
印 鑑 証 明 手 数 料	100.2	100.2	0.0	0.00
戸 籍 抄 本 手 数 料	100.0	100.0	0.0	0.00
パ ス ポ ー ト 取 得 料	100.0	100.0	0.0	0.00

4 品目別価格指数の動き

(1) 上昇・下落幅の大きい品目及び総合指数に対する寄与の大きい品目

財の品目別価格指数の前年比を上昇幅の大きい順にみると、がん具自動車などが上位となっており、総合指数に対する上昇寄与の大きい順にみると、電気代などが上位となっている。一方、下落幅の大きい順にみると、ビデオカメラなどが上位となっており、下落寄与の大きい順にみると、国産米Bなどが上位となっている。(表20, 表21)

サービス（持家の帰属家賃を除く）の品目別価格指数の前年比を上昇幅の大きい順にみると、公立高校授業料などが上位となっており、総合指数に対する上昇寄与の大きい順にみると、傷害保険料などが上位となっている。一方、下落幅の大きい順にみると、音楽ダウンロード料などが上位となっており、下落寄与の大きい順にみると、民営家賃などが上位となっている。(表22, 表23)

表 20 前年比で上昇・下落幅の大きかった品目（財）

上 昇			下 落		
品 目		前年比(%)	品 目		前年比(%)
1	がん具自動車	27.6	1	ビデオカメラ	-25.6
2	塩さけ	23.2	2	照明器具	-12.0
3	さけ	22.5	3	電気掃除機	-9.4
4	さといも	21.5	4	だいこん	-8.5
5	ペットフード（キャットフード）	21.0	5	国産米B	-7.1

注) 国産米B：国内産，コシヒカリを除く

表 21 総合指数の前年比に対する寄与の大きかった品目（財）

上 昇				下 落			
品 目		寄与度	前年比(%)	品 目		寄与度	前年比(%)
1	電気代	0.30	8.1	1	国産米B	-0.03	-7.1
2	ガソリン	0.13	4.9	2	国産米A	-0.02	-6.2
3	都市ガス代	0.06	5.4	3	トマト	-0.01	-2.9
3	プロパンガス	0.06	6.5	4	だいこん	0.00	-8.5
5	ルームエアコン	0.04	13.8	4	ビデオカメラ	0.00	-25.6

注) 国産米A：国内産，コシヒカリ， 国産米B：国内産，コシヒカリを除く

表 22 前年比で上昇・下落幅の大きかった品目（サービス）

上 昇			下 落		
品 目		前年比(%)	品 目		前年比(%)
1	公立高校授業料	395.3	1	音楽ダウンロード料	-2.5
2	高速自動車国道料金	34.6	2	ゴルフプレー料金	-1.0
3	振込手数料	8.4	3	公営家賃	-0.5
4	傷害保険料	7.5	4	民営家賃	-0.4
5	外国パック旅行	6.5	5	私立短期大学授業料	-0.1

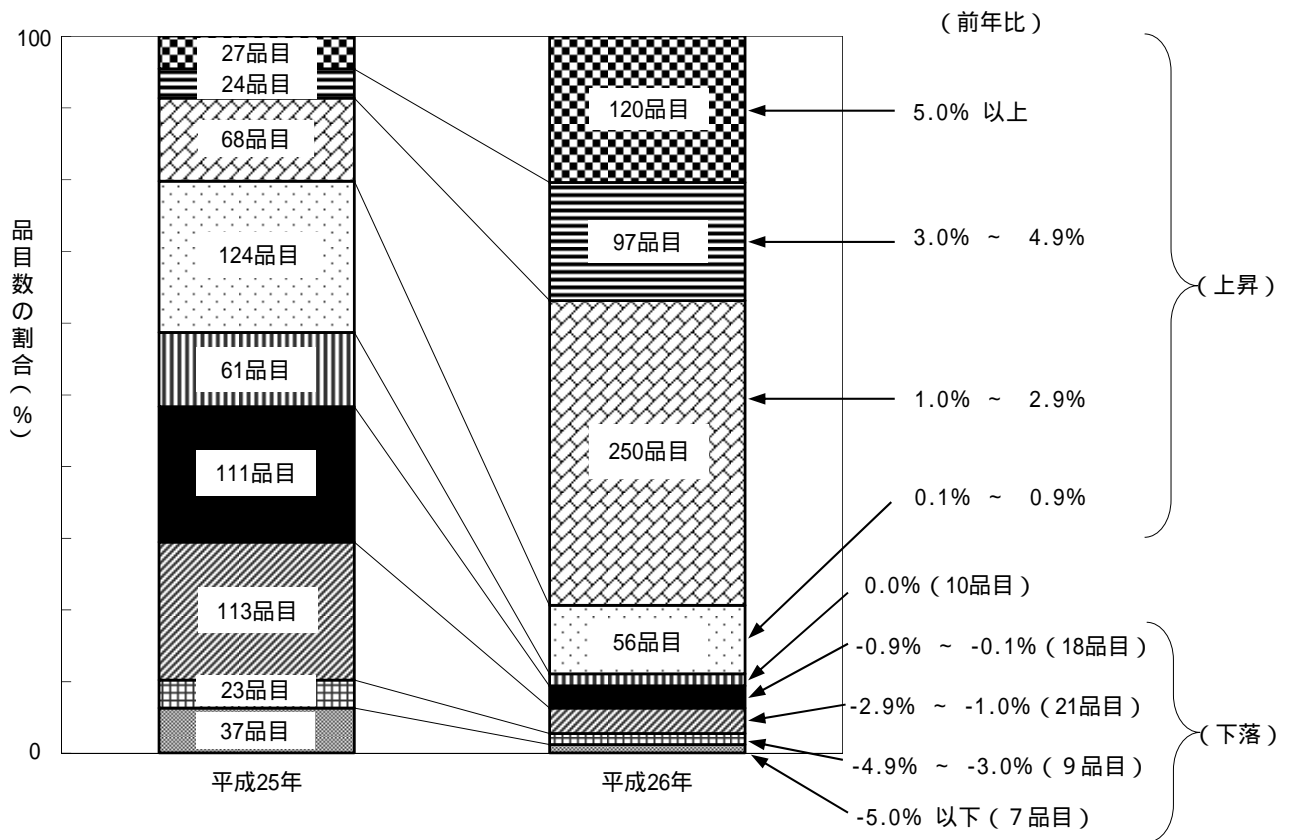
表 23 総合指数の前年比に対する寄与の大きかった品目（サービス）

上 昇				下 落			
品 目		寄与度	前年比(%)	品 目		寄与度	前年比(%)
1	傷害保険料	0.10	7.5	1	民営家賃	-0.01	-0.4
2	高速自動車国道料金	0.07	34.6	2	ゴルフプレー料金	0.00	-1.0
3	宿泊料	0.06	5.4	2	公営家賃	0.00	-0.5
4	外国パック旅行	0.04	6.5	2	音楽ダウンロード料	0.00	-2.5
5	自動車保険料（任意）	0.02	1.3	2	私立短期大学授業料	0.00	-0.1

(2) 品目別価格指数の前年比の分布

品目別価格指数の前年比の動きをみると、消費者物価指数を構成する588品目のうち、上昇したものは523品目（全体の88.9%）、変わらなかったものは10品目（同1.7%）、下落したものは55品目（同9.4%）となった。上昇した品目のうち1.0%～2.9%の上昇は250品目（同42.5%）、5.0%以上の上昇は120品目（同20.4%）となった。一方、下落した品目のうち1.0%～2.9%の下落は21品目（同3.6%）、0.1%～0.9%の下落は18品目（同3.1%）となった。（図26）

図26 品目別価格指数の前年比の分布



<コラム> 品目別主な変化の状況（平成26年4月）

品目別価格指数の前年同月比の前月との差をみると、平成26年4月は消費税率改定を受けて、多くの品目で上昇幅が拡大するなどした。また、結果を品目別にみた場合には、消費税率改定に加えて、それぞれの原材料価格の変動や市場動向等を反映した価格変動などの影響により、前年同月比の前月との差には違いが見られた。（表24）

表24 品目別主な変化の状況（生鮮食品を除く）（前年同月比の前月との差の上位品目）

品目	前年同月比（％）		前年同月比の前月との差（ポイント）	品目	前年同月比（％）		前年同月比の前月との差（ポイント）
	平成26年3月	平成26年4月			平成26年3月	平成26年4月	
食料				家具・家事用品（続き）			
チーズ（輸入品）	1.4	10.1	8.7	ガステーブル	-5.8	-1.0	4.8
混ぜごはんのもと	2.5	9.4	6.9	浄水器	-2.4	2.2	4.6
ワイン	2.3	8.8	6.5	カーペット	1.6	6.1	4.5
ワイン（輸入品）	0.5	6.7	6.2	照明器具	-18.5	-14.1	4.4
チューハイ	-2.8	2.6	5.4	被服及び履物			
ミネラルウォーター	-5.8	-0.7	5.1	婦人スーツ（春夏物、普通品）	-2.6	6.2	8.8
牛どん	-9.7	-4.6	5.1	婦人ショーツ	1.8	6.7	4.9
果物缶詰	0.0	5.0	5.0	婦人ストッキング	0.0	4.8	4.8
チーズ	7.9	12.7	4.8	保健医療			
風味調味料	7.4	12.2	4.8	皮膚病薬	-1.7	4.6	6.3
スパゲッティ	-2.3	2.4	4.7	はり薬	-1.3	3.9	5.2
牛肉B（輸入牛肉）	10.6	15.3	4.7	生理用ナプキン	-0.7	4.3	5.0
からあげ	1.0	5.7	4.7	ビタミン剤B（ビタミン主薬製剤）	-0.7	3.8	4.5
砂糖	-1.1	3.5	4.6	浴用剤	-0.9	3.5	4.4
もち	-2.8	1.7	4.5	交通・通信			
ウイスキー	-1.6	2.9	4.5	洗車代	0.8	5.4	4.6
塩さけ	21.2	25.6	4.4	ガソリン	2.1	6.4	4.3
はくさい漬	0.0	4.4	4.4	教養娯楽			
果汁入り飲料	-0.7	3.6	4.3	ペットフード（ドッグフード）	2.2	20.4	18.2
住居				園芸用肥料	-2.8	5.8	8.6
板材	6.9	12.6	5.7	カラオケルーム使用料	2.7	9.0	6.3
家具・家事用品				メモリーカード	-7.0	-1.6	5.4
電気炊飯器	0.8	12.6	11.8	園芸用土	-1.8	3.3	5.1
電気冷蔵庫	-5.1	4.0	9.1	トレーニングパンツ	-3.0	2.0	5.0
電気洗濯機（洗濯乾燥機）	-0.2	8.6	8.8	釣ざお	2.2	7.0	4.8
電気掃除機	-27.5	-19.2	8.3	プリンタ	-3.3	1.4	4.7
ポリ袋	-5.3	2.1	7.4	組立がん具	1.6	6.3	4.7
電気洗濯機（全自動洗濯機）	11.7	18.5	6.8	セロハン粘着テープ	-1.4	2.9	4.3
防虫剤	-1.7	4.8	6.5	週刊誌	0.6	4.9	4.3
台所用洗剤	1.0	7.3	6.3	宿泊料	3.1	7.4	4.3
キッチンペーパー	5.4	11.2	5.8	諸雑費			
整理だんす	0.3	5.7	5.4	電気かみそり	-4.6	-0.2	4.4
洗濯用洗剤	-1.8	3.6	5.4	シャンプー	-5.6	-1.2	4.4
ベッド	-0.1	5.2	5.3	たばこ（国産品）	0.0	4.4	4.4
芳香消臭剤	-1.2	3.9	5.1	旅行用かばん	-0.9	3.4	4.3
ラップ	-0.4	4.6	5.0				
柔軟仕上げ剤	0.0	4.9	4.9				

平成26年4月の前年同月比から3月の前年同月比を差し引いたもの

(3) エネルギー

エネルギーの動きを品目別に前年比で見ると、4月の消費税改定^{注)}の影響などにより、電気代は8.1%の上昇、ガソリンは4.9%の上昇、都市ガス代は5.4%の上昇、プロパンガスは6.5%の上昇、灯油は5.9%の上昇といずれも上昇となった。(表25、図27)

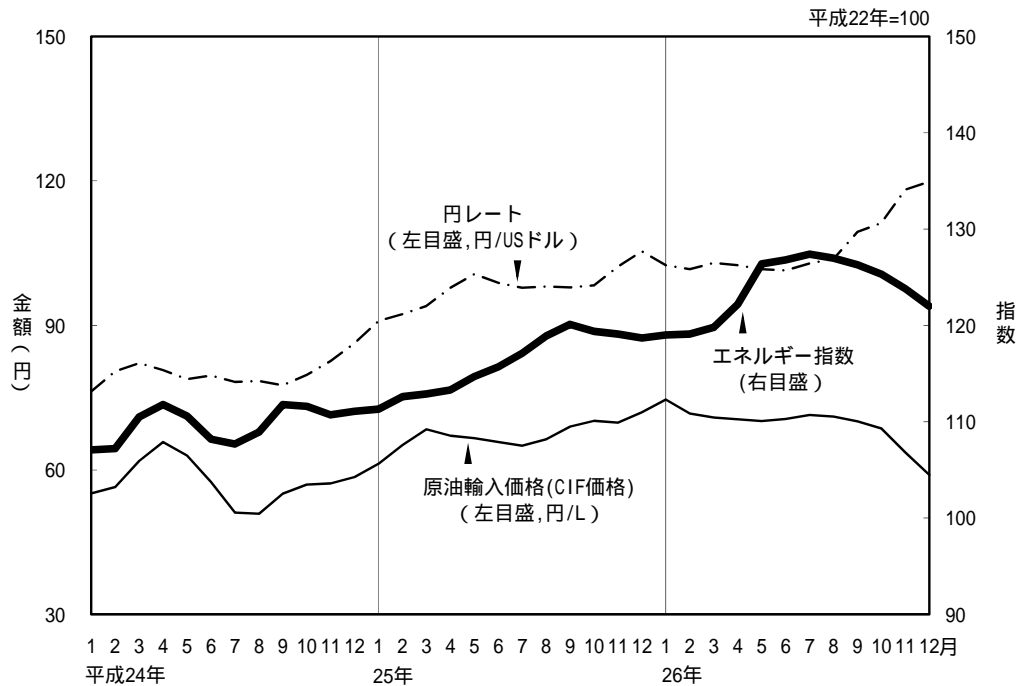
注) 経過措置の扱いについては付録8を参照。

表25 エネルギー指数

平成22年 = 100

品 目	平成25年	平成26年	前年比	寄与度
			%	
エ ネ ル ギ ー	116.2	123.8	6.6	0.59
電 気 代	116.6	126.0	8.1	0.30
都 市 ガ ス 代	111.9	117.9	5.4	0.06
プ ロ パ ン ガ ス	107.5	114.5	6.5	0.06
灯 油	130.3	138.0	5.9	0.04
ガ ソ リ ン	117.4	123.2	4.9	0.13

図27 エネルギー指数等の動き



(資料) 原油輸入価格(CIF 価格) : 財務省「貿易統計」
円レート(円/US ドル) : 日本銀行「金融経済統計月報」

5 地域別指数の動き

(1) 都市階級別指数

都市階級別の総合指数の動きを前年比で見ると、小都市B・町村で3.1%の上昇、小都市Aで2.8%の上昇、中都市で2.7%の上昇、大都市で2.5%の上昇と全ての都市階級で2%を超える上昇となった。

10大費目別にみると、光熱・水道については、各都市階級ともに6%前後の上昇となっているが、価格が上昇している他の光熱(灯油)のウエイトが大きい小都市B・町村で6.7%の上昇となったのに対し、ウエイトが小さい大都市では5.9%の上昇となった。交通・通信については、全ての都市階級で上昇しているが、価格が上昇している自動車等関係費のウエイトが大きい小都市B・町村で2.9%の上昇となったのに対し、ウエイトが小さい大都市では2.4%の上昇となった。このほか、食料、家具・家事用品、教養娯楽及び諸雑費は全ての都市階級で3%を超える上昇となり、被服及び履物、保健医療、交通・通信及び教育についても全ての都市階級で上昇となった。(表26)

表26 都市階級，10大費目別の前年比

都市階級	総合	生鮮食品	食料・エネルギーを除く	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	健康	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
		を除く	を除外											
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全 国	2.7	2.6	1.8	3.8	0.0	6.2	3.8	2.2	1.0	2.6	1.9	3.7	3.7	
大 都 市	2.5	2.4	1.7	3.6	-0.1	5.9	3.6	2.1	0.9	2.4	1.7	3.7	3.6	
中 都 市	2.7	2.6	1.9	3.8	0.1	6.1	4.0	2.3	1.0	2.7	1.7	3.7	3.7	
小 都 市 A	2.8	2.6	1.8	3.9	-0.1	6.4	3.7	2.1	1.2	2.7	2.2	3.5	3.6	
小都市B・町村	3.1	2.9	2.0	4.0	0.3	6.7	3.6	2.2	1.1	2.9	2.3	3.6	3.7	

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

注) 都市階級は原則として平成17年10月1日現在の人口による。

大都市：政令指定都市及び東京都区部

中都市：大都市に分類された市以外の、人口15万人以上100万人未満の市

小都市A：人口5万人以上15万人未満の市

小都市B・町村：人口5万人未満の市及び町村

(2) 地方別指数

地方別の総合指数の動きを前年比で見ると、東北地方及び北陸地方が3.1%の上昇となったのを始め、全ての地方で2%を超える上昇となった。

10大費目別にみると、光熱・水道については、全ての地方で4%以上の上昇となっており、中でも電力会社において電気料金の値上げが実施された東海地方では7.4%の上昇となっている。また、光熱・水道のウエイトが大きい北海道地方、東北地方及び北陸地方では全国と比較して総合指数の前年比が大きく上昇している。このほか、東北地方については、家賃などを含む住居の前年比(0.8%)が全国の中で最も大きいことも、総合指数の上昇幅が全国を上回る要因となった。(表27)

表27 地方，10大費目別の前年比

地 方	総 合	生鮮食品	食料・エネルギー	食 料	住 居	光 熱 ・ 水道	家具 ・ 家事用品	被服及び履物	保 医	健 療	交 通 ・ 通信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
		を除く	を除く											
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全 国	2.7	2.6	1.8	3.8	0.0	6.2	3.8	2.2	1.0	2.6	1.9	3.7	3.7	
北 海 道	3.0	2.9	2.1	3.9	0.3	6.2	4.0	2.6	0.6	2.6	1.9	4.1	3.6	
東 北 道	3.1	3.0	2.0	3.8	0.8	7.1	2.1	1.8	1.3	2.7	1.8	3.8	3.5	
関 東 圏	2.6	2.5	1.8	3.8	0.0	5.8	3.7	2.1	1.0	2.6	2.1	3.6	3.8	
北 陸 道	3.1	2.8	1.9	4.5	-0.2	6.0	4.2	2.1	0.9	2.7	2.4	3.4	3.3	
北 海 道	2.8	2.7	1.9	3.6	-0.4	7.4	4.1	2.6	1.1	3.0	1.7	3.9	3.4	
近 畿 圏	2.7	2.5	1.8	3.6	-0.1	6.8	4.1	2.0	1.0	2.5	1.6	3.8	3.8	
中 国 道	2.8	2.5	1.8	4.4	0.0	4.7	3.6	2.2	0.9	2.4	1.3	3.4	3.7	
四 国 道	2.9	2.8	2.1	3.3	0.2	7.0	5.2	2.2	1.2	2.8	1.5	4.2	3.4	
九 州 道	2.8	2.6	1.8	4.0	0.1	6.0	3.6	2.2	1.1	2.7	1.7	2.9	3.6	
沖 縄 県	2.5	2.3	1.6	3.7	0.5	4.0	2.0	1.9	0.7	2.4	2.8	3.1	3.0	

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(3) 都道府県庁所在市別指数

都道府県庁所在市別の総合指数の動きを前年比で見ると，全ての都市で2%を超える上昇となり，うち11市で3%以上の上昇となった。

10大費目別にみると，全国平均で最も上昇幅が大きかった光熱・水道は，全ての市で4%以上の上昇となり，うち10市で7%以上の上昇となった。家具・家事用品は，全ての市で上昇となり，うち10市で5%以上の上昇となった。また，食料，交通・通信，教養娯楽及び諸雑費についても全ての市で上昇となった。一方，全国平均で前年と同水準であった住居は，29市で上昇，3市で前年と同水準，15市で下落となった。(表28)

表28 都道府県庁所在市，10大費目別の前年比

都道府県庁 所在市	総 合	生鮮食品	食料・エネルギー	食	料	住	居	光	熱	道	家具・ 家事用品	被服及び 履物	保 医	健 療	交 通	通 信	教 育	教 娯	養 楽	諸 雑費	
		を除く を総	を除く を総																		
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全 国	2.7	2.6	1.8	3.8	0.0	6.2	3.8	2.2	1.0	2.6	1.9	3.7	3.7								
札幌市	2.8	2.7	2.0	3.6	0.1	6.2	4.8	2.9	0.7	2.3	1.5	4.1	3.5								
青森市	3.4	3.1	2.1	5.1	0.8	6.5	0.3	3.6	0.8	2.6	2.5	4.8	3.4								
盛岡市	2.7	2.6	1.8	3.3	0.5	6.5	1.6	3.1	1.2	2.8	1.9	2.9	3.2								
仙台市	2.9	2.9	1.9	3.9	0.3	7.3	2.6	1.3	1.1	2.4	1.3	3.7	3.9								
秋田市	3.0	2.9	1.8	4.1	-0.1	7.4	3.9	2.3	0.9	2.1	1.3	4.2	3.1								
山形市	3.0	3.0	1.7	4.6	0.4	6.5	2.1	-0.9	2.1	2.6	1.5	4.2	2.8								
福島市	3.4	3.3	2.3	4.1	1.3	7.6	1.2	1.9	1.6	3.2	3.3	3.8	3.5								
水戸市	3.1	3.0	2.3	4.1	0.4	7.0	1.7	1.7	1.5	3.2	1.9	3.8	4.7								
宇都宮市	3.3	3.2	2.2	5.4	-0.2	5.1	5.7	3.2	1.3	2.9	1.8	3.7	4.4								
前橋市	3.1	2.9	2.2	4.3	0.1	5.7	6.9	0.2	1.4	2.7	2.4	4.2	4.0								
さいたま市	2.8	2.7	1.9	4.2	0.3	6.3	1.4	0.9	0.8	2.5	2.4	3.8	4.0								
千葉市	2.7	2.6	1.7	4.4	0.1	5.9	2.9	2.2	1.1	2.6	1.4	3.0	4.1								
東京都区部	2.3	2.2	1.6	3.3	-0.2	5.5	3.3	1.8	0.8	2.4	2.2	3.8	3.8								
横浜市	2.3	2.2	1.5	3.7	-0.4	5.2	4.9	2.4	0.9	2.4	1.7	3.6	3.4								
新潟市	2.9	2.7	1.5	4.4	-0.2	6.6	3.5	2.2	-0.3	2.6	0.7	3.2	3.3								
富山市	3.0	2.8	2.2	4.3	0.6	4.3	5.8	3.1	1.6	2.6	2.6	3.4	3.4								
金沢市	2.8	2.7	1.9	4.0	-0.2	4.3	6.6	3.0	0.6	2.7	1.2	3.8	2.7								
福井市	2.8	2.6	2.0	3.9	0.1	4.5	4.0	1.1	1.2	2.7	4.0	3.5	3.9								
甲府市	2.7	2.5	1.9	3.4	0.9	5.3	4.6	1.7	0.7	2.5	2.4	2.3	3.3								
長野市	2.6	2.6	1.7	3.6	0.7	6.3	1.3	1.4	1.1	2.6	1.2	2.9	3.5								
岐阜市	3.3	3.2	2.5	4.2	0.6	7.1	4.2	2.7	1.2	3.0	3.5	4.9	4.0								
静岡市	2.8	2.7	2.0	3.9	-0.5	6.6	6.9	2.1	1.2	2.7	2.8	4.3	3.1								
名古屋市	2.7	2.5	1.9	3.6	0.1	6.5	3.3	2.4	0.8	2.8	1.2	3.7	3.2								
津市	2.5	2.3	1.7	3.1	-0.2	6.7	3.8	2.9	0.6	2.6	1.0	3.5	3.2								
大津市	2.6	2.5	1.8	3.4	0.2	6.2	2.6	2.0	0.3	2.8	1.5	3.6	4.2								
京都市	2.8	2.8	1.9	4.1	0.1	7.3	2.5	1.7	1.0	2.4	1.6	4.0	4.4								
大阪市	2.4	2.3	1.6	2.8	-0.1	7.0	3.2	1.7	0.7	2.0	1.4	3.7	3.8								
神戸市	2.5	2.3	1.7	3.1	-0.1	6.7	5.0	1.6	1.0	2.5	0.8	3.8	3.7								
奈良市	2.7	2.5	2.1	3.0	0.1	8.1	2.2	3.3	1.2	2.7	1.9	3.7	4.1								
和歌山市	2.8	2.6	1.8	3.2	0.0	7.1	5.1	3.8	0.9	2.5	3.1	4.0	3.2								
鳥取市	2.6	2.3	1.6	4.2	0.0	4.6	2.7	0.6	0.9	2.5	1.7	3.5	3.6								
松江市	2.6	2.2	1.5	4.7	-0.1	4.1	5.2	1.2	0.5	2.1	1.0	3.3	3.1								
岡山市	2.5	2.3	1.5	4.8	-0.4	4.3	2.2	1.9	0.4	2.4	1.3	3.5	2.7								
広島市	2.5	2.2	1.5	4.3	0.2	4.4	2.0	2.0	1.1	1.8	-0.6	3.3	3.5								
山口市	2.7	2.5	2.1	4.0	0.1	4.4	5.3	3.3	0.6	2.4	2.1	3.1	4.0								
徳島市	3.0	2.9	2.0	4.4	0.1	6.8	4.6	0.6	1.7	2.6	3.6	4.0	3.0								
高松市	3.0	2.9	2.4	3.4	0.1	6.4	4.6	4.3	1.1	2.9	1.5	4.6	3.8								
松山市	2.3	2.2	1.6	2.2	0.3	7.4	4.2	-0.2	1.3	2.6	-1.7	4.3	3.5								
高知市	2.9	2.6	1.9	4.1	0.7	6.2	4.9	1.9	0.7	2.4	1.4	2.9	3.7								
福岡市	2.3	2.1	1.4	3.9	-0.7	5.2	1.1	2.9	1.5	2.6	1.4	2.5	3.1								
佐賀市	2.5	2.4	1.6	3.8	0.0	4.7	2.8	1.2	0.5	2.3	2.6	3.6	3.1								
長崎市	2.5	2.5	1.8	3.1	0.1	5.2	2.6	3.2	1.0	2.2	1.3	3.6	3.2								
熊本市	2.9	2.7	1.7	4.3	-0.3	5.9	2.6	0.2	1.8	3.2	1.7	4.2	3.7								
本分市	2.9	2.8	2.1	3.8	-0.1	5.7	4.0	2.1	2.4	2.9	3.1	3.5	4.4								
大宮市	2.7	2.6	1.7	4.1	0.9	5.7	3.1	2.9	1.1	2.9	1.2	1.4	3.3								
鹿児島市	2.3	2.3	1.7	2.9	0.2	5.4	5.4	2.4	1.3	2.8	1.5	1.5	3.1								
那覇市	2.6	2.3	1.7	3.7	0.7	4.0	3.3	0.9	0.5	2.6	2.8	3.1	3.2								
川崎市	2.4	2.3	1.8	3.1	0.0	5.4	6.1	3.0	1.0	2.3	1.7	3.6	3.3								
浜松市	2.6	2.6	1.7	3.3	-0.8	6.7	5.6	2.6	1.1	2.4	1.9	4.3	3.3								
堺市	2.9	2.6	1.8	3.9	0.2	6.6	2.9	3.0	0.8	2.5	1.6	3.6	3.8								
北九州市	2.8	2.6	2.0	3.9	0.6	5.6	5.5	2.4	1.0	2.1	2.1	2.6	3.9								

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

6 世帯属性別指数及び品目特性別指数の動き

(1) 世帯主の年齢階級別指数

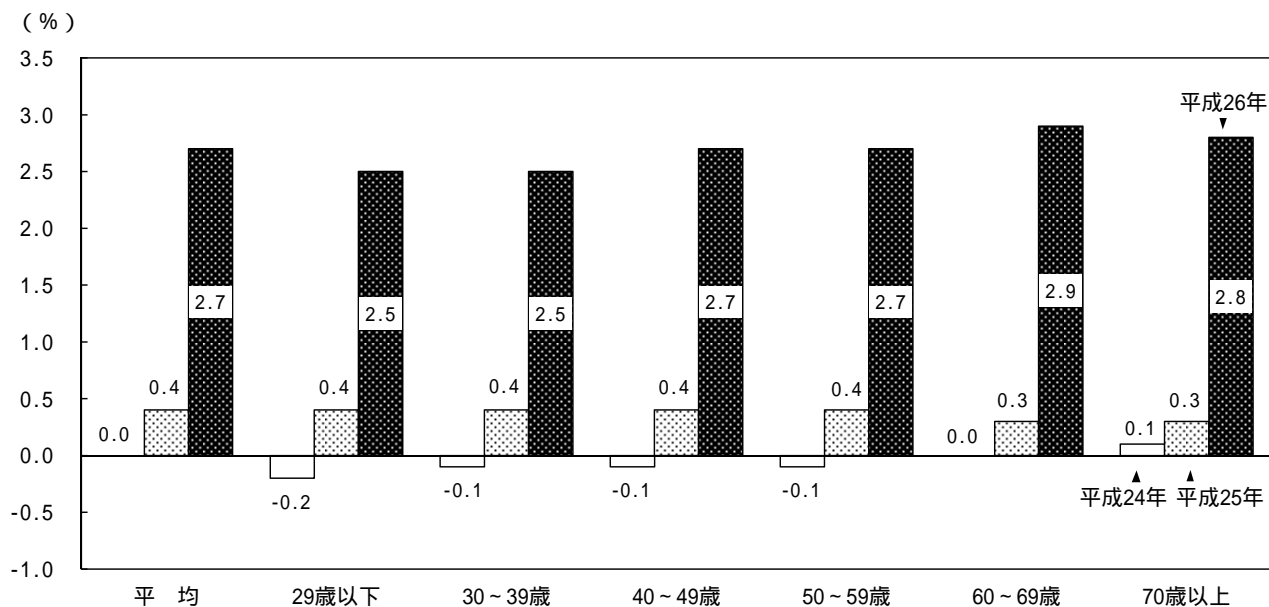
世帯主の年齢階級別の総合指数の動きを前年比でみると、全ての年齢階級で上昇となった。

10大費目別に見ると、住居を除く全ての費目について、全ての年齢階級で上昇した。このうち食料については、価格の上昇している魚介類のウエイトが小さい29歳以下及び30～39歳では3.5%の上昇になったのに対し、魚介類のウエイトが大きい70歳以上では4.0%の上昇となった。また、住居については、価格が下落している家賃のウエイトが大きい29歳以下及び30～39歳では0.3%の下落になったのに対し、価格が上昇している設備修繕・維持のウエイトが大きい60～69歳で0.2%の上昇となっている。(表29、図28)

表29 世帯主の年齢階級，10大費目別の前年比

世帯主の年齢階級	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保医	健康	交通・信	教育	教養	養楽	諸雑費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平均	2.7	3.8	0.0	6.2	3.8	2.2	1.0	2.6	1.9	3.7	3.7		
29歳以下	2.5	3.5	-0.3	6.2	3.6	2.2	1.0	2.5	0.9	3.8	3.1		
30～39歳	2.5	3.5	-0.3	6.2	3.7	2.1	1.0	2.6	1.6	3.5	2.8		
40～49歳	2.7	3.6	-0.2	6.2	3.8	2.0	1.0	2.7	2.2	3.4	3.6		
50～59歳	2.7	3.8	0.0	6.2	3.7	2.3	1.1	2.5	1.3	3.8	3.9		
60～69歳	2.9	3.9	0.2	6.3	3.9	2.3	1.0	2.7	1.0	3.8	4.1		
70歳以上	2.8	4.0	0.1	6.3	3.9	2.2	1.0	2.6	2.6	3.6	3.5		

図28 世帯主の年齢階級別総合指数の前年比



(2) 勤労者世帯年間収入五分位階級別指数

勤労者世帯の年間収入五分位階級別の総合指数の動きを前年比で見ると、全ての階級で上昇となった。(表30)

表30 勤労者世帯年間収入五分位階級別総合指数の前年比

年間収入五分位階級	平均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級
	%	%	%	%	%	%
平成 23 年	-0.3	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.4
平成 24 年	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2
平成 25 年	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3
平成 26 年	2.7	2.7	2.6	2.6	2.7	2.7

注) 階級別年間収入は次のとおり(家計調査平成22年平均)

第 階級：～430万円，第 階級：430～563万円，第 階級：563～707万円，第 階級：707～919万円，第 階級：919万円～

(3) 世帯主60歳以上の無職世帯指数

世帯主が60歳以上の無職世帯の総合指数の動きを前年比で見ると、2.8%の上昇となった。

10大費目別にみると、全ての費目で上昇しており、食料は4.0%の上昇、光熱・水道は6.2%の上昇などとなった。(表31)

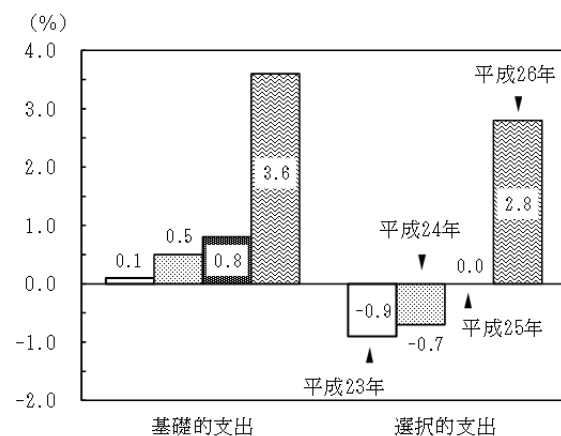
表31 世帯主60歳以上の無職世帯の10大費目別の前年比

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
二人以上の世帯	2.7	3.8	0.0	6.2	3.8	2.2	1.0	2.6	1.9	3.7	3.7
うち世帯主60歳以上の無職世帯	2.8	4.0	0.2	6.2	3.9	2.3	1.0	2.7	1.7	3.6	3.6

(4) 基礎的・選択的支出項目別指数

基礎的・選択的支出項目別の総合指数(持家の帰属家賃を除く)の動きを前年比で見ると、電気代などが含まれる基礎的支出項目は3.6%の上昇、傷害保険料などが含まれる選択的支出項目は2.8%の上昇となった。前年と比べると、基礎的支出項目及び選択的支出項目どちらも上昇幅が2.8ポイント拡大した。(図29)

図29 基礎的・選択的支出項目別総合指数(持家の帰属家賃を除く)の前年比

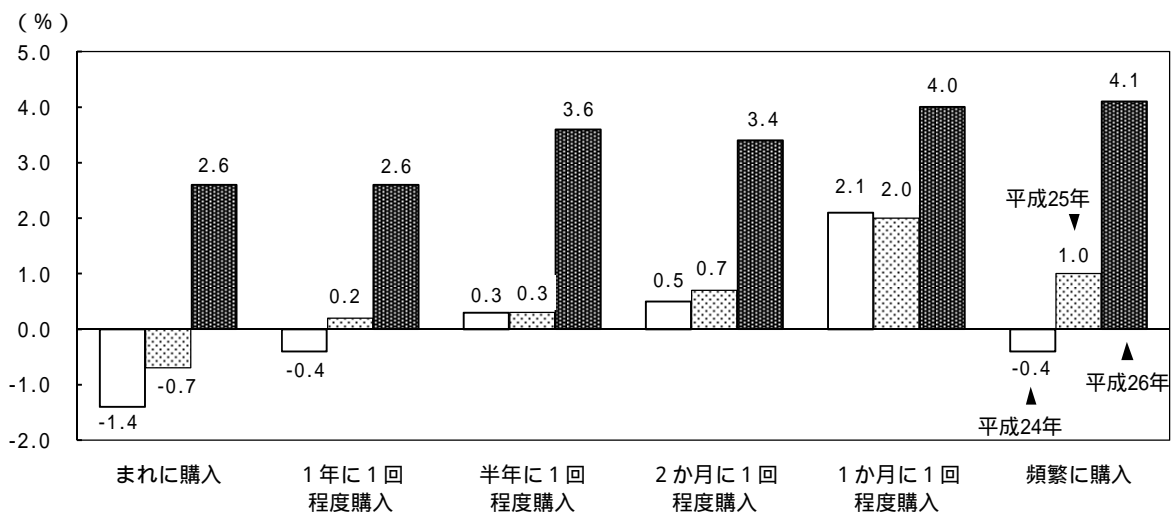


注) 基礎的支出項目、選択的支出項目の定義は29ページを参照

(5) 品目の年間購入頻度階級別指数

品目の年間購入頻度階級別の総合指数（持家の帰属家賃を除く）の動きを前年比でみると，ガソリンなどが含まれる「頻繁に購入（15回以上）」が4.1%の上昇，電気代などが含まれる「1か月に1回程度購入（9.0～15.0回未満）」が4.0%の上昇，高速自動車国道料金などが含まれる「半年に1回程度購入（1.5～4.5回未満）」が3.6%の上昇，「2か月に1回程度購入（4.5～9.0回未満）」が3.4%の上昇，傷害保険料などが含まれる「1年に1回程度購入（0.5～1.5回未満）」及びブルームエアコンなどが含まれる「まれに購入（0.5回未満）」は2.6%の上昇となった。（図30）

図30 年間購入頻度階級別総合指数(持家の帰属家賃を除く)の前年比



注) 持家の帰属家賃は購入頻度がないため除外している。

世帯属性別指数及び品目特性別指数について

消費者物価指数は，消費者全体に及ぼす物価変動を測定しているが，世帯の収入や世帯主の年齢，職業などの世帯の属性や，頻繁に購入する品目・まれに購入する品目などの品目の特性により，個々の世帯に及ぼす物価変動はそれぞれ異なる。そのため，基本分類指数や財・サービス分類指数のほかに，世帯属性別指数と品目特性別指数を作成し，分析に供している。

世帯属性別指数は，世帯の収入や世帯主の年齢，職業などの世帯属性別の消費構造に基づいて作成している。世帯属性別指数の算出に当たっては，価格は小売物価統計調査（総務省統計局実施）から得られる全国平均の品目別価格を全ての世帯属性区分に共通に用い，ウエイトは家計調査（総務省統計局実施）の結果から世帯属性区分ごとに作成したものをを用いているため，世帯属性別に計算された指数の差は，結果的には世帯属性別の各品目のウエイトの差，すなわち，世帯属性別の消費構造の相違に起因するものとなっている。各世帯属性別のウエイトは，付録4（528，529ページ）に示すとおりである。

品目特性別指数は，日常生活における購入頻度の高いもの・低いものなど支出項目間での物価変動の差をみるため，各品目を購入頻度や支出弾力性の値の大きさ（値が1以上のものが選択的支出項目，1未満のものが基礎的支出項目）に基づいて区分し，作成している。各品目についての，基礎的・選択的支出の別及び購入頻度階級については，付録1（499～521ページ）に示すとおりである。

なお，統計表は432～459ページに掲載している。

(参考) ラスパイレス連鎖基準方式による指数の動き

(1) ラスパイレス連鎖基準方式による総合指数は平成22年を100として102.8となり、基準年にウエイトを固定したラスパイレス指数（以下「公式指数」という。）の102.8と同水準となった。

また、前年比は2.9%の上昇となり、公式指数（2.7%）に比べ上昇幅が0.2ポイント大きくなった。

(2) 内訳をみると、教育は106.1となり、公式指数（100.6）に比べ5.5ポイント上回った。これは、基準時点を前年とした連環指数を算出する際、連鎖時点で指数の下落の大きかった公立高校授業料の品目指数を100に戻した後、平成26年4月の高等学校等就学支援金制度改正により公立高校授業料の前年比が上昇したことによる影響が大きい。

一方、家具・家事用品は92.1となり、公式指数（93.1）に比べ1.0ポイント下回った。また、公式指数との差（1.0ポイント）は、平成25年（0.8ポイント）に比べ拡大した。これは、指数の下落の大きい照明器具の平成25年ウエイトが公式指数のウエイト（平成22年）よりも拡大したことなどの影響が大きい。（表）

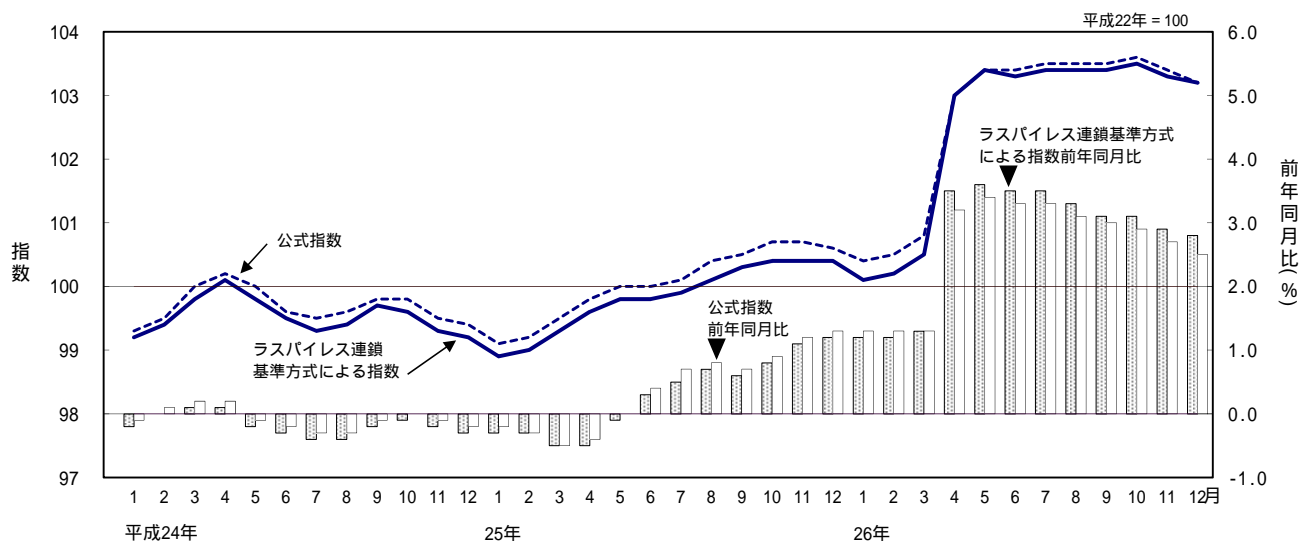
表 10 大費目別ラスパイレス連鎖基準方式による指数

	平成22年 = 100												
	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く総合*	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	雑費
ラスパイレス連鎖基準方式による指数	102.8	102.7	100.3	103.2	99.1	119.1	92.1	102.0	98.9	105.4	106.1	97.1	108.3
公式指数	102.8	102.7	100.1	103.4	99.1	119.3	93.1	102.2	99.0	105.6	100.6	97.0	108.6
差	0.0	0.0	0.2	-0.2	0.0	-0.2	-1.0	-0.2	-0.1	-0.2	5.5	0.1	-0.3

* 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合

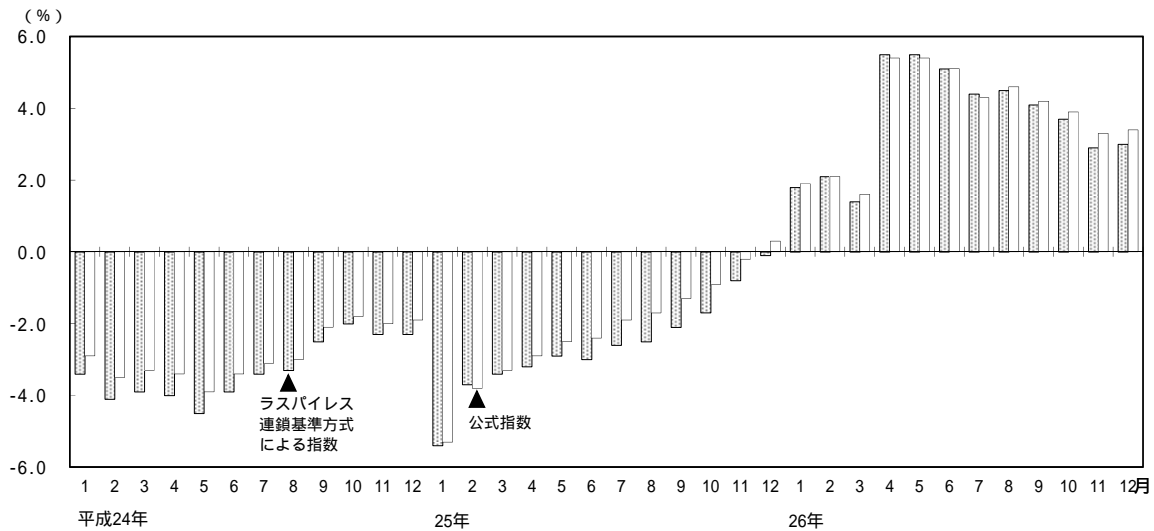
(3) ラスパイレス連鎖基準方式による生鮮食品を除く総合指数について、前年同月比を月別にみると、1月及び2月は公式指数を下回ったが、4月以降は公式指数を上回った。（図1）

図1 生鮮食品を除く総合のラスパイレス連鎖基準方式による指数と前年同月比の動き



(4) 家具・家事用品について、前年同月比を月別にみると、ラスパイレス連鎖基準方式による指数は、4月、5月及び7月で公式指数に比べ0.1ポイント上回ったが、その後、8月から12月は公式指数に比べ0.1~0.4ポイント下回った。(図2)

図2 家具・家事用品のラスパイレス連鎖基準方式による指数の前年同月比の動き



(参考指数)「ラスパイレス連鎖基準方式による指数」及び「中間年バスケット方式による指数」について

消費者物価指数では、ウエイト(消費構造)を基準年に5年間固定したラスパイレス型で公式指数を計算しているが、家計の消費構造の変化をより迅速に反映するため、前年の家計調査結果から毎年ウエイトを更新して指数を計算する「ラスパイレス連鎖基準方式による指数」を参考指数として公表している。このうち、月別指数は、異なる年のデータ間の連鎖を12月の指数を用いて行う方式で作成しており、生鮮食品を除く系列のみ作成している。また、年平均指数は、異なる年のデータ間の連鎖を年平均指数を用いて行う方式で作成しており、生鮮食品を含む系列も作成している。このように、月別指数と年平均指数では別々の時点で連鎖を行っているため、両指数の間に整合性はない。

また、基準年と比較年の中間に当たる年の消費構造を用いた「中間年バスケット方式による指数」も参考指数として公表している。

なお、統計表は460~467ページに掲載している。